

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書
【提出先】 関東財務局長殿
【提出日】 2020年3月26日提出
【計算期間】 第29特定期間
(自 2019年6月27日 至 2019年12月26日)
【ファンド名】 D I A M世界インカム・オープン(毎月決算コース)
【発行者名】 アセットマネジメントOne株式会社
【代表者の役職氏名】 取締役社長 菅野 暁
【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【事務連絡者氏名】 酒井 隆
【連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【電話番号】 03-6774-5100
【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、安定的な収益の確保と信託財産の着実な成長を目標として運用を行います。

当ファンドの信託金限度額は、5,000億円とします。ただし、委託会社は、受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができます。

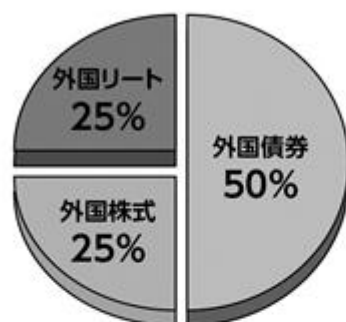
<ファンドの特色>

1 実質的に外国債券、外国株式、外国リート*に投資を行い、安定的な収益の確保と信託財産の着実な成長を目標として運用を行います。

- 各資産への投資はマザーファンドを通じて行います。
- マザーファンドの組入比率は高位を保つことを原則とします。

*リートとは、不動産投資信託証券をさします。

基本資産配分比率



外国債券

主要投資対象:高格付資源国の公社債

- 主に“高格付資源国”の公社債に投資し、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざします。
- 国債を中心に信用度が高く、流動性の高い銘柄に投資します。

外国株式

主要投資対象:外国の好配当利回り株式

- 主に比較的配当利回りの高い外国株式および増配の期待できる外国株式に投資し、安定的な配当収入およびキャピタル・ゲインを得ることをめざします。
- 外国の様々な業種に分散投資を行います。

外国リート

主要投資対象:外国のリート

- 主に外国のリートに投資します。
- 信託財産の着実な成長と比較的高い配当利回りを安定的に獲得することをめざします。

※2019年12月末時点
 ※中長期的なリスク水準等を勘案し、基本資産配分を決定します。
 ※市場動向等により変更する場合があります。
 ※時価の変動などにより、時価構成比が変化した場合には、定期的に基本資産配分比率に修正します。

※以下のマザーファンドを通じて各資産への投資を行います。外国債券:DIAM高格付インカム・オープン・マザーファンド、外国株式:DIAM世界好配当株オープン・マザーファンド、外国リート:DIAM US・リート・オープン・マザーファンド、DIAM国際・リート・インカム・オープン・マザーファンド。
 ※マザーファンドに関する運用指図権限の委託、投資助言については「マザーファンドの概要」をご覧ください。

2 毎月決算を行い、安定的な収益の分配を継続的に行うことをめざします。

- 毎月26日(休業日の場合は翌営業日。)に決算を行い、原則として利子・配当等収益を中心に分配を行います。
- 毎年6月および12月の決算時には、原則として利子・配当等収益に売買益(評価益を含みません。)等を加えた額から分配を行います。



- 上記はイメージ図であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
- 分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

3 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。

収益分配金に関する留意事項

◆投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

投資信託から分配金が支払われるイメージ



◆分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

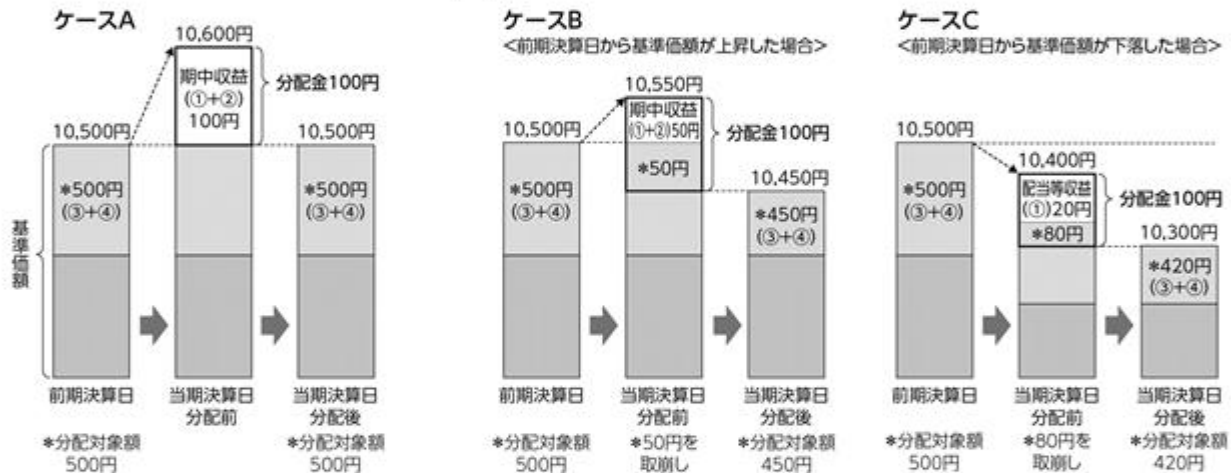
分配金額と基準価額の関係(イメージ)

分配金は、分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

①配当等収益(経費控除後)、②有価証券売買益・評価益(経費控除後)、③分配準備積立金、④収益調整金

計算期間中に発生した収益の中から支払われる場合

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



上図のそれぞれのケースにおいて、前期決算日から当期決算日まで保有した場合の損益を見ると、次の通りとなります。

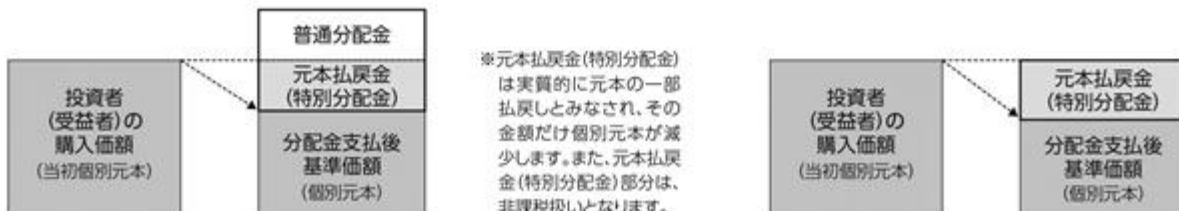
ケースA: 分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差0円=100円
 ケースB: 分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲50円=50円
 ケースC: 分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲200円=▲100円

★A、B、Cのケースにおいては、分配金受取額はすべて同額ですが、基準価額の増減により、投資信託の損益状況はそれぞれ異なった結果となっています。このように、投資信託の収益については、分配金だけに注目するのではなく、「分配金の受取額」と「投資信託の基準価額の増減額」の合計額でご判断ください。
 ※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではないのでご注意ください。

◆投資者(受益者)のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金: 個別元本(投資者(受益者)のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者(受益者)の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

商品分類表

単位型投信 追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型投信	国内	株式 債券
追加型投信	海外	不動産投信
	内外	その他資産 () 資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類定義

追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
海外	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
資産複合	目論見書または投資信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回	グローバル (日本を除く) 日本		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年4回 年6回 (隔月) 年12回 (毎月)	北米 欧州 アジア オセアニア	ファミリーフ アンド	あり ()
不動産投信 その他資産 (投資信託証券 (資産複合(株式、 債券、不動産投信) 資産配分固定型))	日々 その他 ()	中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージング	ファンド・オ ブ・ファンズ	なし
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型				

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分定義

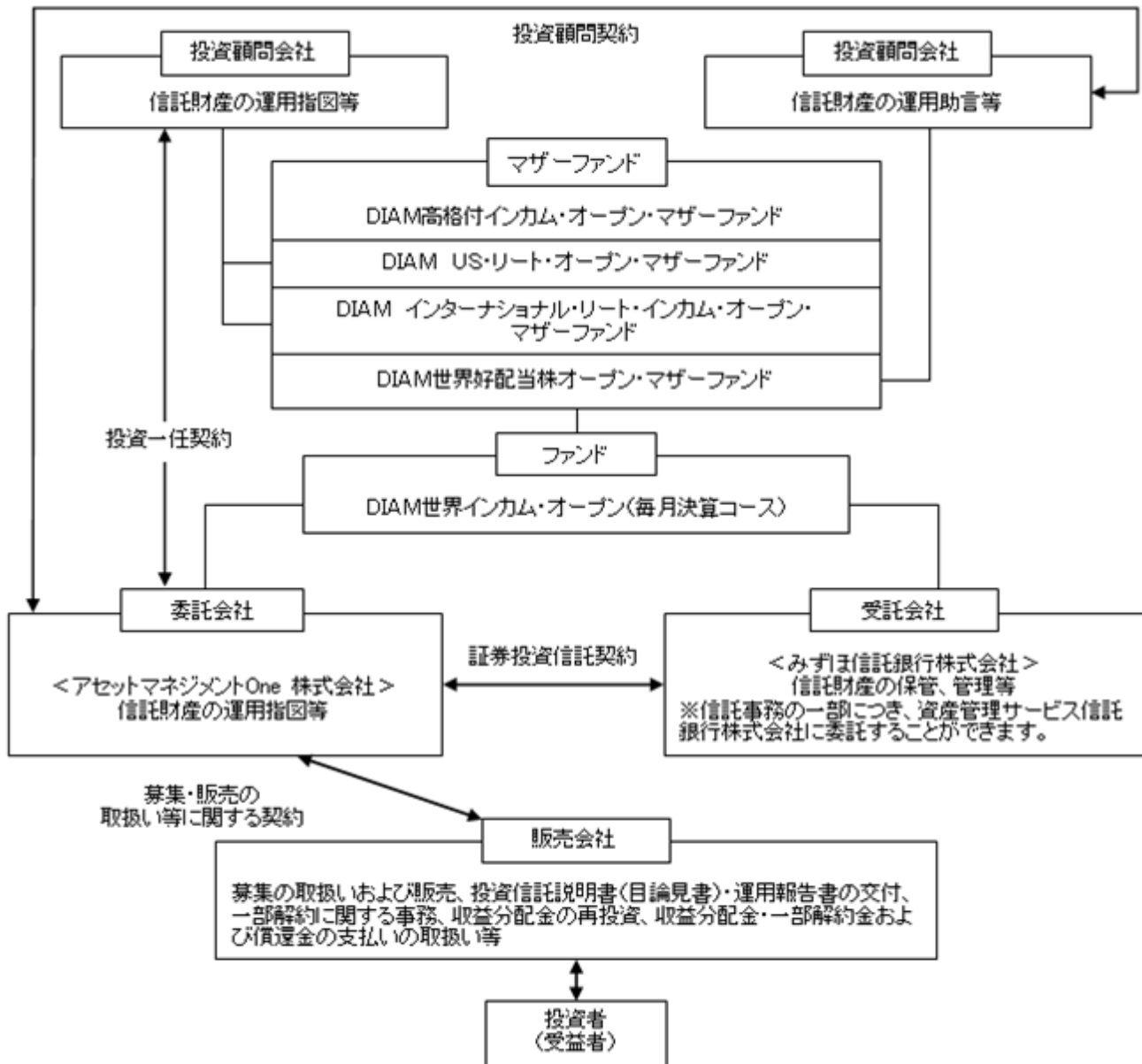
<p>その他資産 （投資信託証券 （資産複合 （株式、債券、 不動産投信） 資産配分固定型））</p>	<p>目論見書または投資信託約款において、投資信託証券への投資を通じて、主として複数の資産（株式、債券、不動産投信）を実質的な投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいいます。</p> <p>(注)商品分類表の投資対象資産は資産複合に分類され、属性区分表の投資対象資産は、その他資産（投資信託証券（資産複合（株式、債券、不動産投信）資産配分固定型））に分類されます。</p>
<p>年12回（毎月）</p>	<p>目論見書または投資信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。</p>
<p>グローバル （日本を除く）</p>	<p>目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除く世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。</p>
<p>ファミリーファンド</p>	<p>目論見書または投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいいます。</p>
<p>為替ヘッジなし</p>	<p>目論見書または投資信託約款において、対円での為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは対円での為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。</p>

上記の分類は、一般社団法人投資信託協会の商品分類に関する指針に基づき記載しております。上記以外の商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会ホームページ（<https://www.toushin.or.jp/>）をご覧ください。

（２）【ファンドの沿革】

2005年9月29日 信託契約締結、ファンドの設定、ファンドの運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】



投資顧問会社：

デビス・セレクトド・アドバイザーズ

委託会社との投資一任契約に基づき、DIAM US・リート・オープン・マザーファンドの信託財産の運用指図等を行います。

ファースト・センティア・インベスターズ（オーストラリア）アイエム・エルティーディー

委託会社との投資一任契約に基づき、DIAM インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンドの信託財産の運用指図等を行います。

Asset Management One USA Inc.

委託会社との投資顧問契約に基づき、DIAM世界好配当株オープン・マザーファンドの信託財産の運用助言を行います。

- ・「証券投資信託契約」の概要

委託会社と受託会社との間においては、当ファンドの設定時に証券投資信託契約を締結しております。

当該契約の内容は、運用の基本方針、投資対象、投資制限、受益者の権利等を規定したものです。

・「募集・販売の取扱い等に関する契約」の概要

委託会社と販売会社との間においては、募集・販売の取扱い等に関する契約を締結しております。当該契約の内容は、証券投資信託の募集・販売の取扱い、一部解約に関する事務、収益分配金の再投資、収益分配金・一部解約金および償還金の受益者への支払い等に関する包括的な規則を定めたものです。

・「投資一任契約」の概要

委託会社と投資顧問会社(デビス・セレクトド・アドバイザーズ)との間においては、DIAM US・リート・オープン・マザーファンドの運用の指図に関する権限を委託する契約を締結しております。

委託会社と投資顧問会社(ファースト・センティア・インベスターズ(オーストラリア)アイエム・エルティディー)との間においては、DIAM インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンドの運用の指図に関する権限を委託する契約を締結しております。

当該契約の内容は、運用指図の権限委任、投資一任契約に基づく業務の内容、運用の責任等について規定したものです。

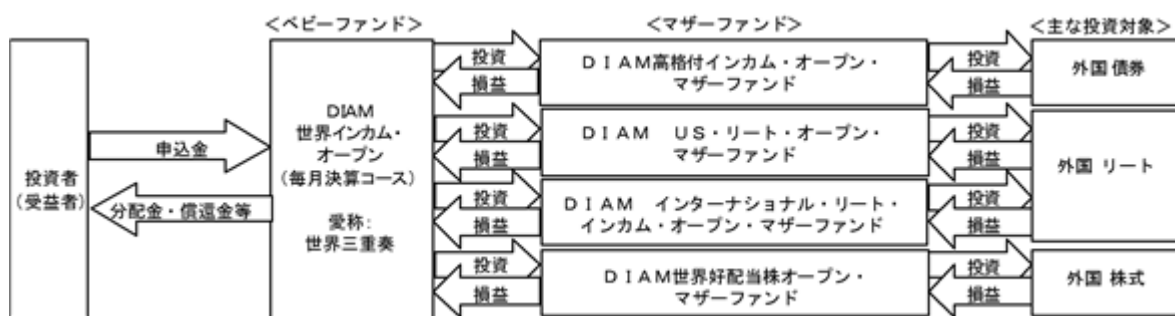
・「投資顧問契約」の概要

委託会社と投資顧問会社(Asset Management One USA Inc.)との間においては、DIAM世界好配当株オープン・マザーファンドの運用にかかる助言契約が締結されております。当該契約の内容は、投資顧問サービスの内容、助言の基本方針、運用の責任等について規定したものです。

ファミリーファンド方式とは

当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用を行います。

「ファミリーファンド方式」とは、複数のファンドを合同運用する仕組みで、投資者からの資金をまとめてベビーファンド(当ファンド)とし、その資金の全部または一部をマザーファンド受益証券に投資して、その実質的な運用をマザーファンドにて行います。



委託会社の概況

名称：アセットマネジメントOne株式会社

本店の所在の場所：東京都千代田区丸の内一丁目8番2号

資本金の額

20億円（2019年12月30日現在）

委託会社の沿革

- 1985年7月1日 会社設立
- 1998年3月31日 「証券投資信託法」に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得
- 1998年12月1日 証券投資信託法の改正に伴う証券投資信託委託業のみなし認可
- 1999年10月1日 第一ライフ投信投資顧問株式会社を存続会社として興銀エヌダブリュ・アセットマネジメント株式会社および日本興業投信株式会社と合併し、社名を興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社とする。
- 2008年1月1日 「興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社」から「DIAMアセットマネジメント株式会社」に商号変更
- 2016年10月1日 DIAMアセットマネジメント株式会社、みずほ投信投資顧問株式会社、新光投信株式会社、みずほ信託銀行株式会社（資産運用部門）が統合し、商号をアセットマネジメントOne株式会社に変更

大株主の状況

（2019年12月30日現在）

株主名	住所	所有株数	所有比率
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	28,000株 ¹	70.0% ²
第一生命ホールディングス株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	12,000株	30.0% ²

1：A種種類株式（15,510株）を含みます。

2：普通株式のみの場合の所有比率は、株式会社みずほフィナンシャルグループ51.0%、第一生命ホールディングス株式会社49.0%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

<基本方針>

この投資信託は、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目標として運用を行います。

<投資対象>

DIAM高格付インカム・オープン・マザーファンド受益証券、DIAM US・リート・オープン・マザーファンド受益証券、DIAM インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンド受益証券およびDIAM世界好配当株オープン・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。

<投資態度>

DIAM高格付インカム・オープン・マザーファンド受益証券、DIAM US・リート・オープン・マザーファンド受益証券、DIAM インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンド受益証券およびDIAM世界好配当株オープン・マザーファンド受益証券への投資を通じ、実質的に外国債券、外国不動産投資信託証券および外国株式に投資を行い、安定的な収益の確保と信託財産の着実な成長を目標として運用を行います。

不動産投資信託証券(REIT)とは

- ・不動産投資信託証券(REIT)とは、一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託および不動産投資法人をいいます。(以下同じ。)
- ・REIT(リート)とは、Real Estate Investment Trustの略であり、不動産を中心に運用を行っている投資法人あるいは投資信託を一般的に総称するものです。なお、主に豪州市場に上場するリートについては、LPT(Listed Property Trust)と呼ばれる場合があります。
- ・不動産投資信託証券(REIT)は、不特定多数の投資家から集めた資金などで不動産等を購入し、当該不動産をテナントに賃貸し、主にそのテナントから得る賃料から収入を得ます。多くの不動産投資信託証券(REIT)は、一定の適格要件を満たすことにより、法人税の課税が免除されています。このため、不動産投資信託証券(REIT)は、不動産の維持・管理費用や金利などを支払った後に残った収益について、そのほとんどを不動産投資信託証券(REIT)に投資する投資家が、配当金(もしくは分配金)として享受する仕組みになっています。

マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。

中長期的なリスク水準等を勘案し、各マザーファンド受益証券への基本配分を決定し、投資を行います。各マザーファンド受益証券への基本配分は、市場動向等により変更する場合があります。

各マザーファンド受益証券の時価の変動等により、時価構成比が変化した場合には、定期的に基本配分に修正します。

但し、ファンドの資金動向、市況動向等に急激な変化が生じたとき、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等、やむを得ない事情が発生したときは、上記のような運用が出来ない場合があります。

実質外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジは行いません。

基本配分比率は、〈ファンドの特色〉をご参照ください。

(2) 【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)とします。

(約款第15条)

1. 有価証券
2. 金銭債権
3. 約束手形(金融商品取引法第2条第1項第15号に掲げるものを除く。)

有価証券の指図範囲(約款第16条第1項)

委託会社は、信託金を、主としてアセットマネジメントOne株式会社を委託会社とし、みずほ信託銀行株式会社を受託会社として締結された、DIAM高格付インカム・オープン・マザーファンド、DIAM US・リート・オープン・マザーファンド、DIAM インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンドおよびDIAM世界好配当株オープン・マザーファンドの各受益証券のほか、次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。


1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1.の証券の性質を有するもの。
3. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)

金融商品の指図範囲(約款第16条第2項)

上記の規定に係らず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認める場合、委託会社は、信託金を、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

（参考）当ファンドが投資対象とするマザーファンドの概要


ファンド名	D I A M高格付インカム・オープン・マザーファンド
基本方針	この投資信託は、信託財産の成長をはかることを目標に運用を行います。
主な投資対象	高格付資源国の公社債を主要投資対象とします。
投資態度	<p>主に高格付資源国の公社債[*]に投資し、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざします。</p> <p>[*]これらの公社債には、同国通貨建ての国際機関債を含みます。</p> <p>投資対象となる国は、委託会社が定義した「資源国」の中から、信用力・金利・為替見通し等を判断材料とし、選定します。</p> <p>当マザーファンドにおいて「資源国」とは「石油、鉱物資源、ガス、石炭等の資源を産出する国で、その資源がその国の経済もしくは世界経済に影響を与えると考えられる国」と定義します。</p> <p>投資対象となる公社債は、国債を中心にA A格以上の格付けを取得しているとともに、流動性の高い銘柄とします。</p> <p>格付け機関はM o o d y 's社またはS & P社とし、両社が格付けを付与している場合には、どちらか高い方の格付けとします。</p> <p>国別の投資配分比率は、各国の市場規模・経済規模等を勘案し、決定します。</p> <p>外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</p>
運用プロセス	<p>様々な定性・定量分析を行い、債券の銘柄選定等の運用の基本方針と具体案を策定し、売買執行を実施します。</p>  <pre> graph TD A["情報収集 ファンダメンタルズ分析、テクニカル分析"] --> B["見通しの策定 金利トレンド／イールドカーブの形状 通貨別為替相場見通し"] B --> C["投資方針決定 デュレーション／銘柄選択"] C --> D["ポートフォリオ構築"] </pre>

主な投資制限	<p>株式への投資は、転換社債の転換、新株予約権の行使および社債権者割当等により取得するものに限りします。</p> <p>株式（株式投資信託証券を含みます。）への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。</p> <p>投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資には、制限を設けません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
--------	--

ファンド名	DIAM US・リート・オープン・マザーファンド
基本方針	この投資信託は、信託財産の着実な成長と比較的高い配当利回りを安定的に獲得することを目標として運用を行います。
主な投資対象	米国の証券取引所に上場もしくは上場に準ずる不動産投信等（一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託および不動産投資法人をいいます。以下同じ。）の投資信託証券を主要投資対象とします。
投資態度	<p>運用指図に関する権限はデービス・セレクトド・アドバイザーズ（米国）に委託します。</p> <p>不動産投信等への投資は、原則として高位を維持することをめざします。</p> <p>外貨建資産については、対円で為替ヘッジは行いません。</p>
運用プロセス	<ul style="list-style-type: none"> ・米国の証券取引所に上場もしくは上場に準ずる不動産投信等を主な投資対象とします。 ・トップダウン・アプローチによる分析とボトムアップ・アプローチによる分析を相互補完的に実施した上で投資銘柄を選定し、ポートフォリオを構築します。
主な投資制限	<p>投資信託証券への投資割合には制限を設けません。</p> <p>同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%を超えないものとします。</p> <p>株式への投資は行いません。</p> <p>外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>

ファンド名	D I A M インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンド
基本方針	この投資信託は、信託財産の着実な成長と比較的高い配当利回りを安定的に獲得することを目標として運用を行います。
主な投資対象	米国および日本を除く世界各国の証券取引所に上場もしくは上場に準ずる不動産投信等の投資信託証券を主要投資対象とします。
投資態度	運用指図に関する権限はファースト・センティア・インベスターズ（オーストラリア）アイエム・エルティエディーに委託します。 不動産投信等への投資は、原則として高位を維持することをめざします。 外貨建資産について、対円で為替ヘッジは行いません。
運用プロセス	・米国および日本を除く世界各国の証券取引所に上場もしくは上場に準ずる不動産投信等を主な投資対象とします。 ・個別銘柄調査に基づくファンダメンタルズ分析などのボトムアップ・アプローチにより投資銘柄を選定し、ポートフォリオを構築します。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%を超えないものとします。 株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

ファンド名	D I A M世界好配当株オープン・マザーファンド
基本方針	この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主な投資対象	日本を除く世界各国の株式を主要投資対象とします。

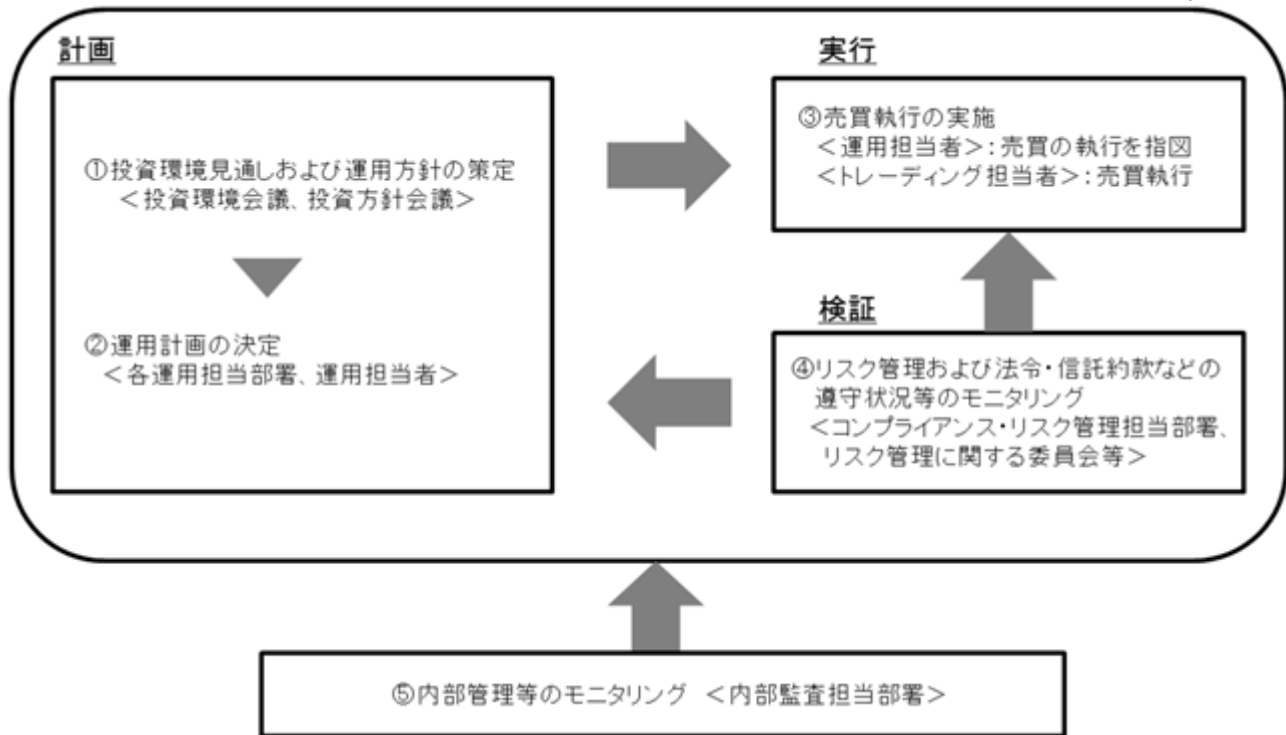
<p>投資態度</p>	<p>主に日本を除く世界各国の好配当株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざします。</p> <p>組入銘柄の選定に当たっては、配当利回りの高い銘柄および増配の期待できる銘柄を選定し、安定的な配当収入およびキャピタルゲインを享受することをめざします。</p> <p>欧米地域の銘柄選定に当たってはAsset Management One USA Inc.の投資助言を受けます。</p> <p>株式の組入比率は、原則として高位を維持します。ただし、市況動向の急激な変化が生じたとき等やむを得ない事情が発生した場合には、株式組入比率を引き下げることがあります。</p> <p>外貨建資産の為替ヘッジは、原則として行いません。</p> <p>投資対象銘柄イメージ</p> <p>世界の株式の中でも配当利回りの高い銘柄および増配の期待できる銘柄に着目します。</p>  <p>上記企業の特徴はあくまでも一般論であり、すべての企業にあてはまるわけではありません。</p>
<p>運用プロセス</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 組入れ銘柄選定にあたっては、Asset Management One USA Inc.は欧米における銘柄を選定し、委託会社に助言します。委託会社はアジア・オセアニアにおける銘柄を選定します。 ・ 委託会社は、選定された各地域の組入れ銘柄について、平均配当利回り、地域配分、業種配分等を考慮し、最終的にグローバルポートフォリオとして集約・構築します。

<p>主な投資制限</p>	<p>株式への投資割合には制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</p> <p>新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。</p> <p>投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

(3) 【運用体制】

a. ファンドの運用体制



投資環境見直しおよび運用方針の策定

経済環境見直し、資産別市場見直し、資産配分方針および資産別運用方針は月次で開催する「投資環境会議」および「投資方針会議」にて協議、策定致します。これらの会議は運用本部長・副本部長、運用グループ長等で構成されます。

運用計画の決定

各ファンドの運用は「投資環境会議」および「投資方針会議」における協議の内容を踏まえて、ファンド毎に個別に任命された運用担当者が行います。運用担当者は月次で運用計画書を作成し、運用本部長の承認を受けます。運用担当者は承認を受けた運用計画に基づき、運用を行います。

売買執行の実施

運用担当者は、売買計画に基づいて売買の執行を指図します。トレーディング担当者は、最良執行をめざして売買の執行を行います。

モニタリング

運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署（人数60～70人程度）は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施し、必要に応じて対応を指示します。

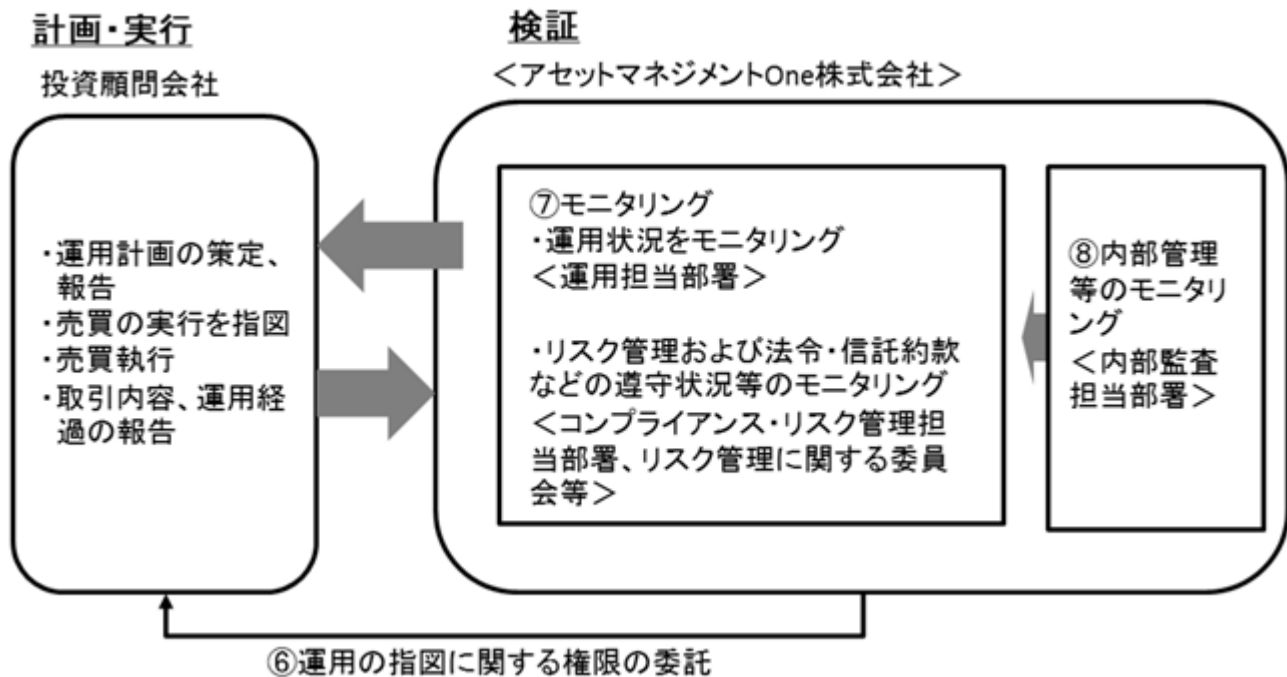
定期的で開催されるリスク管理に関する委員会等において運用リスク管理状況、運用実績、法令・信託約款などの遵守状況等について検証・報告を行います。

内部管理等のモニタリング

内部監査担当部署（人数10～20人程度）が運用、管理等に関する業務執行の適正性・妥当性・効率性等の観点からモニタリングを実施します。

当ファンドが投資対象とするD I A M US・リート・オープン・マザーファンドは、デビ
ス・セレクトド・アドバイザーズにD I A M US・リート・オープン・マザーファンドの運
用の指図に関する権限を委託します。

当ファンドが投資対象とするD I A M インターナショナル・リート・インカム・オープン・
マザーファンドは、ファースト・センティア・インベスターズ（オーストラリア）アイエム・
エルティーディーにD I A M インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザー
ファンドの運用の指図に関する権限を委託します。



運用の指図に関する権限の委託

デビス・セレクトド・アドバイザーズは投資一任契約に基づいてD I A M US・リート・オープン・マザーファンドの運用計画を策定・報告し、運用指図および売買執行・管理を行います。

ファースト・センティア・インベスターズ（オーストラリア）アイエム・エルティーディーは投資一任契約に基づいてD I A M インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンドの運用計画を策定・報告し、運用指図および売買執行・管理を行います。

モニタリング

委託会社では、各運用担当者が運用の委託先である投資顧問会社の運用状況をモニタリングし、必要に応じて対応を指示します。

運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署（人数60～70人程度）は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施し、必要に応じて対応を指示します。

定期的開催されるリスク管理に関する委員会等において運用リスク管理状況、運用実績、法令・信託約款などの遵守状況等について検証・報告を行います。

内部管理等のモニタリング

内部監査担当部署（人数10～20人程度）が運用、管理等に関する業務執行の適正性・妥当性・効率性等の観点からモニタリングを実施します。

b．ファンドの関係法人に関する管理

当ファンドの関係法人である受託会社・投資顧問会社に対して、その業務に関する委託会社の管理担当部署は、内部統制に関する外部監査人による報告書等の定期的な提出を求め、必要に応じて具体的な事項に関するヒアリングを行う等の方法により、適切な業務執行体制にあることを確認します。

また投資顧問会社に対しては、運用の外部委託管理に関する社内規程を設け、経営陣・運用担当者との面談を含めた、委託継続にかかる点検（デューデリジェンス）を定期的に行います。

c．運用体制に関する社内規則

運用体制に関する社内規則として運用管理規程および職務責任権限規程等を設けており、運用担当者の任務と権限の範囲を明示するほか、各投資対象の取り扱いに関して基準を設け、ファンドの商品性に則った適切な運用の実現を図ります。

また、売買執行、投資信託財産管理および法令遵守チェック等に関する各々の規程・内規を定めています。

上記体制は、マザーファンドを通じた実質的な運用体制を記載しております。

各ファンドの運用指図の委託先の運用体制は以下の通りです。

データベース・セレクトド・アドバイザーズの運用体制

DIAM US・リート・オープン・マザーファンドについては、信託財産の運用指図に関する権限をデータベース・セレクトド・アドバイザーズに委託します。	
調査活動	不動産担当ポートフォリオマネジャー（運用担当者、以下同じ）およびアナリストにより、綿密な個別銘柄調査が行われます。経済・政治・不動産市場などのマクロ分析結果は、上記個別銘柄調査を効率的に行うことを目的として、活用されます。
ポートフォリオ構築	の分析結果に基づき、個別銘柄の選択の結果としてポートフォリオが構築されます。付加価値の源泉を個別銘柄選択に求めているため、良い経営の成長している銘柄を、内在価値より割安な価格で購入することを主眼とします。組入銘柄は、地理的、不動産タイプ別に分散させながら、30～40銘柄でポートフォリオを組成します。ポートフォリオ構築の最終決定は、不動産担当ポートフォリオマネジャーが行います。
リスク管理/コンプライアンス・チェック	不動産投信等への投資にかかるリスク管理は、個別銘柄のリスク管理に帰結するとの認識のもと、組入銘柄の継続的な調査を運用部門にて行います。また、業種分散、銘柄集中度を月次でモニタリングします。それら一連のリスク管理は、運用部門とは独立した組織により並行して行われます。また、ガイドラインの遵守状況などコンプライアンス・チェックも、運用部門とは完全に独立した部門により、定期的に行われます。

ファースト・センティア・インベスターズ(オーストラリア)アイエム・エルティーディーの運用体制

DIAM インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンドについては、信託財産の運用指図に関する権限をファースト・センティア・インベスターズ(オーストラリア)アイエム・エルティーディーに委託します。	
調査活動	<p>a) トップダウン・マクロ・スクリーニング</p> <p>中長期的に良好な運用を行うため、経済・政治・税金・証券市場・通貨見通しに加え、不動産需給の基礎的要因や貸借レート成長率、土地価格の見積もりなどに基づき、専属ファンドマネジャー(運用担当者、以下同じ)およびアナリストが地域別に不動産物件セクターの見通しを策定します。</p> <p>b) ボトムアップ調査</p> <p>専属ファンドマネジャーおよびアナリストが、不動産関連証券発行会社のマネジメントとの面談、主要な不動産賃貸契約の個別契約条項や不動産入居テナント企業に対する分析に基づき、綿密な調査活動を行います。</p>
ポートフォリオ構築	<p>a) およびb)の分析結果に基づき、個別銘柄の選択の結果としてポートフォリオが構築されます。付加価値の源泉を個別銘柄選択に求めているため、グローバルな視点により銘柄の横比較を行い、優良な銘柄を選択することに主眼を置いています。ポートフォリオ構築に関する権限は、不動産関連証券チームの責任者に一任されています。</p>
リスク管理/コンプライアンス・チェック	<p>運用部門でのモニタリングに加え、運用部門とは完全に独立した部門により、個別銘柄ベースのリスク評価、また主に社内管理システムを活用してポートフォリオのリスク管理が行われます。また、ガイドラインの遵守状況などコンプライアンス・チェックも、運用部門とは完全に独立した部門により、システマティックに行われます。</p>

上記体制は2019年12月30日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

収益分配方針

毎決算時(原則として毎月26日。休業日の場合は翌営業日。)に、以下の方針に基づき、収益分配を行います。

(1) 分配対象額の範囲

分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価益を含みます)等の全額とします。

(2) 分配対象額についての分配方針

分配金額は、分配対象額の範囲のうち、原則として利子・配当等収益を中心に安定した収益分配を継続的に行うことをめざします。また、毎年6月および12月の決算時には、原則として利子・配当等収益に売買益(評価益を含みます。)等を加えた額から分配を行います。分配金額につきましては、基準価額の水準および市場動向等を勘案して、委託会社の判断により決定します。但し、分配対象額が少額の場合には、分配を行わない場合があります。

(3) 留保益の運用方針

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

収益の分配方式

(1)信託財産から生じる毎計算期末における利益は、次の方法により処理するものとします。

1)信託財産に属する配当等収益（利子およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額をいいます。以下同じ。）から、諸経費、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する金額、監査報酬および当該監査報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後、その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

2)売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額、監査報酬及び当該監査報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金があるときは、その全額を売買益をもって補填した後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

(2)毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

収益分配金の支払い

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としません。）に、原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

「分配金自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合は、収益分配金は再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

（５）【投資制限】

マザーファンドへの投資割合（約款 運用の基本方針2.運用方法(3)投資制限）

マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。

株式への投資割合（約款 運用の基本方針2.運用方法(3)投資制限）

株式への直接投資は行いません。

外貨建資産の投資割合（約款 運用の基本方針2.運用方法(3)投資制限）

外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。（約款 運用の基本方針2.運用方法(3)投資制限）

有価証券先物取引等のデリバティブ取引は行いません。（約款第15条）

特別な場合の外貨建資産への投資制限（約款第19条）

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

外国為替予約の指図（約款第20条）

委託会社は、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。

資金の借入れ（約款第27条）

- (a)委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みません。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- (b)一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は、借入れ指図を行う日の信託財産の純資産総額の10%以内における、当該有価証券等の売却代金または解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。
- (c)収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- (d)借入金の利息は信託財産中より支弁します。

3【投資リスク】

< 基準価額の主な変動要因 >

当ファンドは、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

資産配分リスク

資産配分比率が高い資産の価値が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

当ファンドの実質資産配分において、収益率の悪い資産への配分比率が大きい場合、基準価額が下がる場合があります。

金利リスク

金利の上昇は、基準価額の下落要因となります。

一般的に金利が上昇すると債券、リートの価格は下落します。当ファンドは、実質的に債券、リートに投資をしますので、金利変動により基準価額が上下します。

株価変動リスク

投資する企業の株価の下落は、基準価額の下落要因となります。

当ファンドは、実質的に株式に投資をしますので、株式市場の変動により基準価額が上下します。

リートの価格変動リスク

リートの価格の下落は、基準価額の下落要因となります。

リートの価格は、リートが投資対象とする不動産等の価値、当該不動産等による賃貸収入の増減、不動産市況の変動、景気や株式市況等の動向などによって変動します。当ファンドは、実質的にリートに投資をしますので、これらの影響を受け、基準価額が上下します。

為替リスク

為替相場の円高は、基準価額の下落要因となります。

当ファンドは、実質組入外貨建資産について原則として対円で為替ヘッジを行わないため為替変動の影響を受けます。このため為替相場が当該実質組入資産の通貨に対して円高になった場合には基準価額が下がる要因となります。

信用リスク

投資する有価証券の発行者の財政難・経営不安・倒産等の発生は、基準価額の下落要因となります。

当ファンドが実質的に投資する株式・債券の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、当ファンドが実質的に投資するリートが、収益性の悪化や資金繰り悪化等により清算される場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、投資した資産の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下がる要因となります。

流動性リスク

投資資産の市場規模が小さいことなどで希望する価格で売買できない場合は、基準価額の下落要因となります。

当ファンドにおいて有価証券等を実質的に売却または取得する際に、市場規模、取引量、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることがあり、基準価額に影響をおよぼす可能性があります。

カントリーリスク

投資する国・地域の政治・経済の不安定化等は、基準価額の下落要因となります。

当ファンドの実質的な投資対象国・地域における政治・経済情勢の変化等によっては、運用上の制約を受ける可能性があり、基準価額が下がる要因となります。

基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

<その他の留意点>

- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・有価証券の貸付等においては、取引相手先の倒産等による決済不履行リスクを伴います。
- ・当ファンドはファミリーファンド方式で運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・解約等があった場合、資金

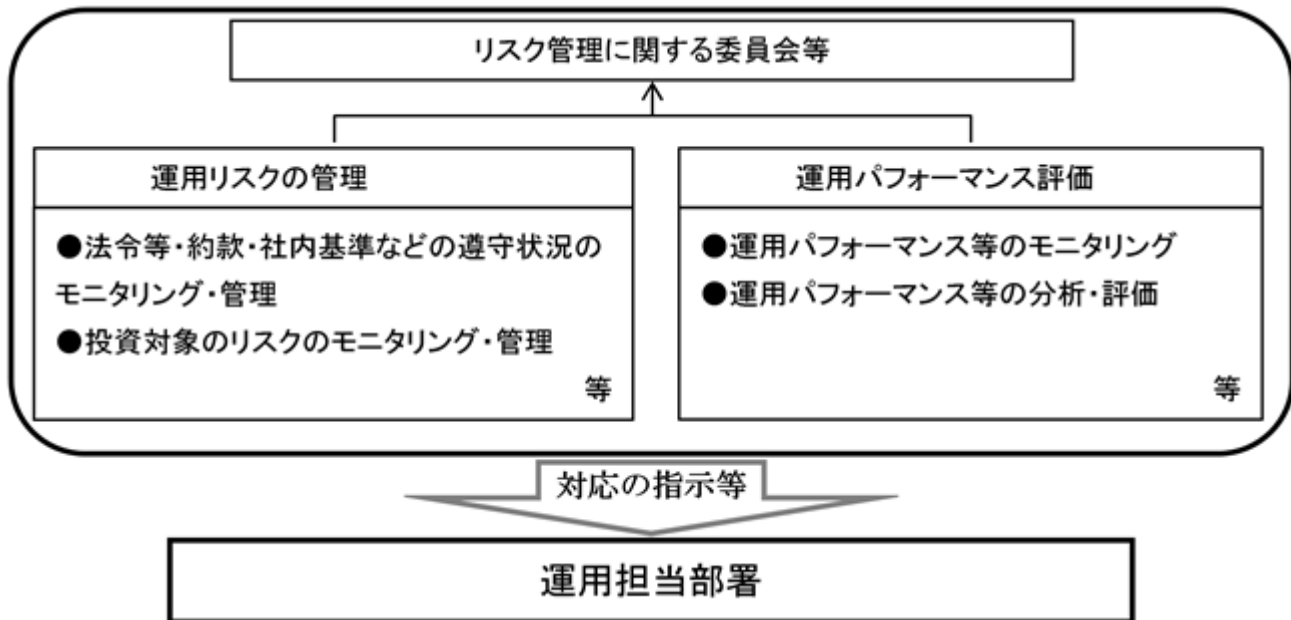
変動が起こり、その結果、当該マザーファンドにおいて売買等が生じた場合等には、当ファンドの基準価額に影響をおよぼす場合があります。

- ・資金動向、市況動向等によっては、投資態度にしたがった運用ができない場合があります。
- ・委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、お申込みの受付または解約の受付を中止することおよびすでに受付けたお申込みの受付または解約の受付を取り消すことができるものとします。
- ・当ファンドは、受益権口数が10億口を下回ることとなった場合、受益者のため有利と認められる場合、その他やむを得ない事情がある場合は、当初定められていた信託期間の途中でも信託を終了(繰上償還)する場合があります。
- ・注意事項
 - イ.当ファンドは、実質的に債券、不動産投信等、株式など値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。
 - ロ.投資信託は、預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 - ハ.投資信託は、購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 - ニ.投資信託は、投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合があります、これによる損失は購入者が負担することとなります。

<リスク管理体制>

委託会社におけるファンドの投資リスクに対する管理体制については、以下のとおりです。

- ・運用リスクの管理：運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。
- ・運用パフォーマンス評価：運用担当部署から独立したリスク管理担当部署が、ファンドの運用パフォーマンスについて定期的に分析を行い、結果の評価を行います。
- ・リスク管理に関する委員会等：上記のとおり運用リスクの管理状況、運用パフォーマンス評価等の報告を受け、リスク管理に関する委員会等は総合的な見地から運用状況全般の管理・評価を行います。



リスク管理体制は2019年12月30日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<参考情報>

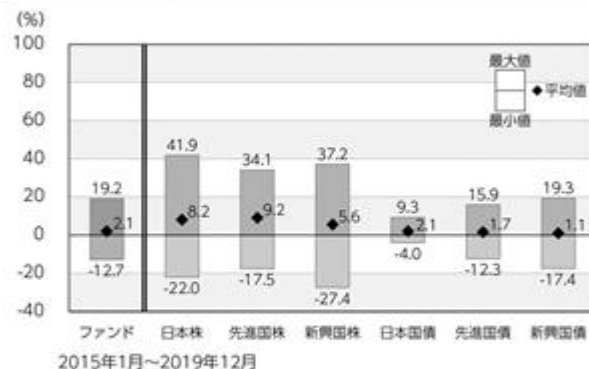
ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



*ファンドの分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

*ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較



*上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

*全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	[東証株価指数(TOPIX)]は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)	[MSCIコクサイ・インデックス]は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)	[MSCIエマージング・マーケット・インデックス]は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
日本国債	NOMURA-BPI国債	[NOMURA-BPI国債]は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	[FTSE世界国債インデックス(除く日本)]は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド(円ベース)	[JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド]は、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

お申込時に、お申込日の翌営業日の基準価額に、2.75%（税抜2.5%）を上限に各販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。

「分配金自動けいぞく投資コース」により収益分配金を再投資する場合は、お申込手数料はかかりません。

償還乗換え等によるお申込みの場合、販売会社によりお申込手数料が優遇される場合があります。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

お申込手数料は、商品や投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続き等にかかる費用の対価として、販売会社に支払われます。

(2)【換金（解約）手数料】

ありません。

(3)【信託報酬等】

ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.32%（税抜1.20%）

信託報酬の配分は、各販売会社の取扱純資産額に応じて、以下の通りとします。

信託報酬の配分（税抜）			
各販売会社の取扱純資産額	委託会社	販売会社	受託会社
100億円以下の部分	年率0.64%	年率0.50%	年率0.06%
100億円超 300億円以下の部分	年率0.59%	年率0.55%	年率0.06%
300億円超の部分	年率0.54%	年率0.60%	年率0.06%
主な役務	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価

信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率

信託報酬は、毎日計上（ファンドの基準価額に反映）され、毎計算期末または信託終了のときに信託報酬にかかる消費税等相当額とともに信託財産から支払われます。

委託会社の信託報酬には、各マザーファンドの投資顧問会社への報酬が含まれます。

- ・DIAMUS・リート・オープン・マザーファンドの運用の指図に関する権限の委託を受けた投資顧問会社（デビス・セレクトド・アドバイザーズ）に対する報酬（当ファンドの信託財産に属する当該マザーファンドの時価総額に対して年率0.325%～0.50%）
- ・DIAMインターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンドの運用の指図に関する権限の委託を受けた投資顧問会社（ファースト・センティア・インベスターズ（オースト

ラリア)アイエム・エルティードー)に対する報酬(当ファンドの信託財産に属する当該マ
ザーファンドの時価総額に対して年率0.325%~0.50%)

税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

(4)【その他の手数料等】

信託財産留保額

解約時に、解約請求受付日の翌営業日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額とします。

その他の費用

その他費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。

- ・信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用ならびに受託会社の立て替えた立替金の利息および借入金の利息等は、受益者の負担とし、信託財産から支払われます。
- ・監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用は、受益者の負担とし、毎日計上(ファンドの基準価額に反映)され、毎計算期末または信託終了のとき、当該監査に要する費用にかかる消費税等相当額とともに信託財産から支払われます。
- ・有価証券の売買時の売買委託手数料および有価証券取引にかかる手数料・税金、当該手数料にかかる消費税等相当額および外貨建資産の保管等に要する費用は、受益者の負担とし、信託財産から支払われます。
- ・マザーファンドで負担する有価証券の売買時の売買委託手数料および有価証券取引にかかる手数料・税金、先物・オプション取引に要する費用、当該手数料にかかる消費税等相当額および外貨建資産の保管等に要する費用は、間接的に当ファンドで負担することになります。

上記の「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上場不動産投資信託(リート)は市場の需給により価格形成されるため、上場不動産投資信託(リート)の費用は表示しておりません。

税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

(5)【課税上の取扱い】

当ファンドは、課税上「株式投資信託」として取扱われます。

個人の受益者に対する課税

収益分配時

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として、20.315%(所得税15.315%(復興特別所得税を含みます。))および地方税5%)の税率で源泉徴収による申告不要制度が適用されます。なお、確定申告により、申告分離課税または総合課税(配当控除の適用なし)のいずれかを選択することもできます。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

解約時および償還時

解約時および償還時の差益(譲渡益)については、譲渡所得として、20.315%(所得税15.315%(復興特別所得税を含みます。))および地方税5%)の税率での申告分離課税が適用されます。

原則として確定申告が必要ですが、特定口座(源泉徴収口座)を利用する場合、20.315%(所得税15.315%(復興特別所得税を含みます。))および地方税5%)の税率による源泉徴収が行われます。

解約価額および償還価額から取得費用(申込手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を含みます。)を控除した利益。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

損益通算について

解約(換金)時および償還時の差損(譲渡損)については、確定申告を行うことにより上場株式等(上場株式、上場投資信託(ETF)、上場不動産投資信託(REIT)、公募株式投資信託および特定公社債等(公募公社債投資信託を含みます。))など。以下同じ。)の譲渡益ならびに上場株式等の配当所得および利子所得の金額(配当所得については申告分離課税を選択したものに限り、)との損益通算ならびに3年間の繰越控除の対象とすることができます。また、特定口座(源泉徴収口座)をご利用の場合、その口座内において損益通算を行います(確定申告不要)。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA(ジュニアニーサ)」をご利用の場合

NISAおよびジュニアNISAは、上場株式や公募株式投資信託などにかかる非課税制度です。毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。なお、同非課税口座内で少額上場株式等にかかる譲渡損失が生じた場合には、課税上譲渡損失はないものとみなされ、他の口座の上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当所得等の金額との損益通算を行うことはできませんので、ご注意ください。

法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%(所得税15.315%(復興特別所得税を含みます。))の税率による源泉徴収が行われます。なお、地方税の源泉徴収は行われません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

なお、益金不算入制度の適用はありません。

外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は、2019年12月末現在のものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。

課税上の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

個別元本方式について

受益者毎の信託時の受益権の価額等を当該受益者の元本とする個別元本方式は次のとおりです。

<個別元本について>

受益者毎の信託時の受益権の価額等(申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額は含まれません。)が当該受益者の元本(個別元本)にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、同一ファンドの受益権を複数の販売会社で取得する場合には販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドの受益権を取得する場合は当該支店等毎に、「分配金受取コース」と「分配金自動けいぞく投資コース」の両コースで同一ファンドの受益権を取得する場合はコース別に個別元本の算出が行われる場合があります。

収益分配金に元本払戻金(特別分配金)が含まれる場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。(「元本払戻金(特別分配金)」については、下記の<収益分配金の課税について>を参照。)

<収益分配金の課税について>

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

収益分配の際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

なお、収益分配金に元本払戻金(特別分配金)が含まれる場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

税法が改正された場合等は、上記内容が変更になることがあります。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

令和1年12月30日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	4,364,053,097	98.59
内 日本	4,364,053,097	98.59
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	62,206,651	1.41
純資産総額	4,426,259,748	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

（参考）

DIAM高格付インカム・オープン・マザーファンド

令和1年12月30日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	96,423,081,838	67.30
内 オーストラリア	38,308,846,633	26.74
内 カナダ	33,229,044,046	23.19
内 ノルウェー	14,354,048,753	10.02
内 ニュージーランド	10,531,142,406	7.35
地方債証券	33,680,380,216	23.51
内 カナダ	19,679,511,953	13.74
内 オーストラリア	11,264,220,341	7.86
内 ニュージーランド	2,736,647,922	1.91
特殊債券	11,526,727,453	8.05
内 カナダ	4,221,165,916	2.95
内 オーストラリア	3,765,070,206	2.63
内 ノルウェー	3,540,491,331	2.47
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	1,634,347,331	1.14
純資産総額	143,264,536,838	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

DIAM US・リート・オープン・マザーファンド

令和1年12月30日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	27,443,001,992	94.55
内 アメリカ	27,443,001,992	94.55
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	1,582,493,062	5.45
純資産総額	29,025,495,054	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

DIAM インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンド

令和1年12月30日現在

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	14,690,524,526	31.75
内 オーストラリア	10,073,401,803	21.77
内 シンガポール	4,617,122,723	9.98
投資証券	29,387,779,508	63.51
内 カナダ	11,352,704,833	24.53
内 イギリス	4,656,098,760	10.06
内 オランダ	3,292,468,237	7.11
内 ベルギー	2,544,131,070	5.50
内 フランス	1,940,743,007	4.19
内 ニュージーランド	1,910,556,750	4.13
内 香港	1,728,876,576	3.74
内 ドイツ	1,715,138,756	3.71
内 スペイン	247,061,519	0.53
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	2,197,381,475	4.75
純資産総額	46,275,685,509	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

DIAM世界好配当株オープン・マザーファンド

令和1年12月30日現在

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	38,004,890,144	98.32
内 アメリカ	16,614,861,207	42.98
内 イギリス	5,858,286,093	15.16
内 フランス	3,299,068,175	8.53
内 ドイツ	2,746,873,721	7.11
内 カナダ	2,319,822,245	6.00
内 スペイン	2,108,185,382	5.45
内 スイス	1,588,419,961	4.11
内 オランダ	930,507,905	2.41
内 香港	616,552,465	1.59
内 オーストラリア	478,230,216	1.24
内 アイルランド	467,754,523	1.21
内 フィンランド	424,731,279	1.10
内 シンガポール	279,730,413	0.72
内 ノルウェー	271,866,559	0.70
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	650,723,339	1.68
純資産総額	38,655,613,483	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

令和1年12月30日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率 (%) 償還日	投資 比率 (%)
1	D I A M 高格付インカム・ オープン・マザーファンド 日本	親投資 信託受 益証券	981,671,052	2.2068 2,166,449,844	2.2259 2,185,101,594	- -	49.37
2	D I A M 世界好配当株オー プン・マザーファンド 日本	親投資 信託受 益証券	378,040,716	2.8597 1,081,120,839	2.8776 1,087,849,964	- -	24.58
3	D I A M インターナシヨ ナル・リート・インカム・ オープン・マザーファンド 日本	親投資 信託受 益証券	224,964,231	2.8854 649,134,288	2.9290 658,920,232	- -	14.89
4	D I A M U S ・リート・ オープン・マザーファンド 日本	親投資 信託受 益証券	113,965,853	3.7612 428,659,762	3.7922 432,181,307	- -	9.76

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

令和1年12月30日現在

種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	98.59
合計	98.59

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

(参考)

D I A M高格付インカム・オープン・マザーファンド

令和1年12月30日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率 (%) 償還日	投資 比率 (%)
1	AUSTRALIAN 3.25 04/21/29 オーストラリア	国債証券	11,631,040,000	116.26 13,523,143,918	117.03 13,612,485,364	3.25 2029/4/21	9.50
2	CANADA 5.0 06/01/37 カナダ	国債証券	6,812,127,000	151.48 10,319,133,486	150.20 10,231,882,875	5 2037/6/1	7.14
3	AUSTRALIAN 4.75 04/21/27 オーストラリア	国債証券	4,285,120,000	124.87 5,350,915,046	124.96 5,354,782,367	4.75 2027/4/21	3.74
4	TREASURY CORP VICTORIA 5.5 12/17/24 オーストラリア	地方債証券	4,109,124,000	120.83 4,965,095,620	120.40 4,947,520,486	5.5 2024/12/17	3.45
5	AUSTRALIAN 3.25 06/21/39 オーストラリア	国債証券	3,826,000,000	124.63 4,768,505,257	125.15 4,788,524,419	3.25 2039/6/21	3.34
6	CANADA 4.0 06/01/41 カナダ	国債証券	3,351,600,000	141.14 4,730,481,756	141.64 4,747,206,240	4 2041/6/1	3.31
7	AUSTRALIAN 3.75 04/21/37 オーストラリア	国債証券	3,443,400,000	128.51 4,425,113,340	131.95 4,543,681,309	3.75 2037/4/21	3.17
8	CANADA 5.75 06/01/29 カナダ	国債証券	3,184,020,000	139.28 4,434,766,736	135.79 4,323,676,278	5.75 2029/6/1	3.02
9	CANADA 5.75 06/01/33 カナダ	国債証券	2,589,111,000	152.05 3,936,769,166	149.25 3,864,455,296	5.75 2033/6/1	2.70
10	QUEENSLAND TREASURY CORP 1.75 08/21/31 オーストラリア	特殊債証券	3,848,879,480	99.91 3,845,480,139	97.82 3,765,070,206	1.75 2031/8/21	2.63
11	NORWAY 2.0 05/24/23 ノルウェー	国債証券	3,483,200,000	103.34 3,599,538,880	102.16 3,558,471,952	2 2023/5/24	2.48
12	NEW ZEALAND 2.75 04/15/37 ニュージーランド	国債証券	2,940,400,000	113.27 3,330,627,835	110.11 3,237,798,230	2.75 2037/4/15	2.26
13	NEW ZEALAND 5.5 04/15/23 ニュージーランド	国債証券	2,830,135,000	115.83 3,278,230,274	113.90 3,223,631,027	5.5 2023/4/15	2.25
14	NEW ZEALAND 4.5 04/15/27 ニュージーランド	国債証券	2,646,360,000	121.90 3,226,151,012	120.67 3,193,380,077	4.5 2027/4/15	2.23
15	NORWAY 3.75 05/25/21 ノルウェー	国債証券	3,047,800,000	105.14 3,204,456,920	103.36 3,150,358,470	3.75 2021/5/25	2.20
16	CANADA 8.0 06/01/27 カナダ	国債証券	2,103,129,000	149.18 3,137,510,936	144.25 3,033,784,613	8 2027/6/1	2.12
17	AUSTRALIAN 2.75 11/21/28 オーストラリア	国債証券	2,678,200,000	111.03 2,973,712,588	112.31 3,008,076,304	2.75 2028/11/21	2.10
18	AUSTRALIAN 5.5 04/21/23 オーストラリア	国債証券	2,586,376,000	116.51 3,013,464,268	114.90 2,971,963,796	5.5 2023/4/21	2.07
19	CANADA 0.75 03/01/21 カナダ	国債証券	2,765,070,000	98.88 2,734,156,517	98.88 2,734,294,770	0.75 2021/3/1	1.91
20	NORWAY 3.0 03/14/24 ノルウェー	国債証券	2,550,200,000	108.64 2,770,613,786	106.76 2,722,670,026	3 2024/3/14	1.90
21	BRITISH COLUMBIA PROVINCE 3.7 12/18/20 カナダ	地方債証券	2,597,490,000	103.15 2,679,362,884	101.85 2,645,673,439	3.7 2020/12/18	1.85

22	NORWAY 1.5 02/19/26 ノルウェー	国債証券	2,550,200,000	101.90 2,598,704,804	100.86 2,572,376,539	1.5 2026/2/19	1.80
23	TREASURY CORP VICTORIA 4.25 12/20/32 オーストラリア	地方債証券	1,913,000,000	129.66 2,480,472,320	126.50 2,420,119,465	4.25 2032/12/20	1.69
24	QUEBEC PROVINCE 3.0 09/01/23 カナダ	地方債証券	2,262,330,000	105.17 2,379,292,461	103.94 2,351,669,411	3 2023/9/1	1.64
25	NORWAY 1.75 03/13/25 ノルウェー	国債証券	2,239,200,000	103.32 2,313,752,920	102.06 2,285,421,566	1.75 2025/3/13	1.60
26	QUEBEC PROVINCE 3.5 12/01/22 カナダ	地方債証券	2,094,750,000	106.20 2,224,729,237	104.64 2,192,113,980	3.5 2022/12/1	1.53
27	BRITISH COLUMBIA PROVINCE 3.25 12/18/21 カナダ	地方債証券	2,094,750,000	104.12 2,181,095,595	102.78 2,152,984,050	3.25 2021/12/18	1.50
28	CANHO 2.35 06/15/27 カナダ	特殊債券	2,094,750,000	104.41 2,187,128,475	102.68 2,151,056,880	2.35 2027/6/15	1.50
29	AUSTRALIAN 4.25 04/21/26 オーストラリア	国債証券	1,683,440,000	119.03 2,003,899,638	119.11 2,005,285,446	4.25 2026/4/21	1.40
30	QUEBEC PROVINCE 3.75 09/01/24 カナダ	地方債証券	1,675,800,000	109.62 1,837,112,508	108.01 1,810,132,128	3.75 2024/9/1	1.26

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

令和1年12月30日現在

種類	投資比率(%)
国債証券	67.30
地方債証券	23.51
特殊債券	8.05
合計	98.86

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

DIAM US・リート・オープン・マザーファンド

令和1年12月30日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率 (%) 償還日	投資 比率 (%)
1	SIMON PROPERTY GROUP INC アメリカ	投資証券	97,890	16,241.17 1,589,848,562	16,169.96 1,582,877,423	- -	5.45
2	PROLOGIS INC アメリカ	投資証券	156,640	10,017.07 1,569,073,970	9,714.68 1,521,708,289	- -	5.24
3	AVALONBAY COMMUNITIES INC アメリカ	投資証券	63,820	23,658.38 1,509,878,220	22,880.51 1,460,234,173	- -	5.03
4	EQUITY RESIDENTIAL アメリカ	投資証券	120,545	9,251.24 1,115,191,497	8,868.88 1,069,099,380	- -	3.68

5	EQUINIX INC アメリカ	投資証券	16,650	61,264.85 1,020,059,859	63,818.70 1,062,581,355	- -	3.66
6	PUBLIC STORAGE アメリカ	投資証券	44,860	23,403.58 1,049,884,844	23,187.27 1,040,181,309	- -	3.58
7	REXFORD INDUSTRIAL REALTY INC アメリカ	投資証券	200,400	5,152.60 1,032,582,402	4,986.07 999,209,550	- -	3.44
8	HUDSON PACIFIC PROPERTIES INC アメリカ	投資証券	239,360	3,979.21 952,465,907	4,089.87 978,952,432	- -	3.37
9	AMERICAN CAMPUS COMMUNITIES アメリカ	投資証券	188,664	5,281.88 996,502,042	5,105.49 963,223,297	- -	3.32
10	ESSEX PROPERTY TRUST INC アメリカ	投資証券	28,981	34,175.05 990,427,147	32,838.41 951,690,215	- -	3.28
11	TERRENO REALTY CORP アメリカ	投資証券	161,493	6,251.49 1,009,572,455	5,891.04 951,361,916	- -	3.28
12	CAMDEN PROPERTY TRUST アメリカ	投資証券	80,800	12,104.18 978,018,455	11,523.52 931,100,480	- -	3.21
13	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT アメリカ	投資証券	48,204	17,742.14 855,242,425	17,573.42 847,109,330	- -	2.92
14	BOSTON PROPERTIES INC アメリカ	投資証券	47,720	15,259.51 728,184,141	15,084.22 719,819,016	- -	2.48
15	BRIXMOR PROPERTY GROUP INC アメリカ	投資証券	301,970	2,391.69 722,220,078	2,355.53 711,302,413	- -	2.45
16	ACADIA REALTY TRUST アメリカ	投資証券	246,800	2,900.05 715,733,129	2,829.93 698,427,908	- -	2.41
17	VORNADO REALTY TRUST アメリカ	投資証券	95,676	7,182.75 687,217,133	7,218.90 690,676,280	- -	2.38
18	DIGITAL REALTY TRUST INC アメリカ	投資証券	51,550	12,968.61 668,532,216	12,947.80 667,459,131	- -	2.30
19	FEDERAL REALTY INVS TRUST アメリカ	投資証券	46,980	14,436.72 678,237,161	14,040.11 659,604,555	- -	2.27
20	WELLTOWER INC アメリカ	投資証券	72,890	9,177.84 668,972,845	8,869.97 646,532,667	- -	2.23
21	HOST HOTELS & RESORTS INC アメリカ	投資証券	308,460	1,960.02 604,590,360	2,066.30 637,371,391	- -	2.20
22	COUSINS PROPERTIES INC アメリカ	投資証券	138,805	4,429.51 614,838,246	4,509.48 625,939,703	- -	2.16
23	CROWN CASTLE INTERNATIONAL CORP アメリカ	投資証券	36,850	14,840.99 546,890,761	15,456.72 569,580,308	- -	1.96
24	SL GREEN アメリカ	投資証券	54,000	9,520.76 514,121,256	10,128.82 546,956,388	- -	1.88
25	HEALTHPEAK PROPERTIES INC アメリカ	投資証券	144,586	3,762.29 543,974,519	3,723.94 538,430,225	- -	1.86
26	EXTRA SPACE STORAGE INC アメリカ	投資証券	35,590	11,777.70 419,168,343	11,450.11 407,509,614	- -	1.40

27	LIFE STORAGE INC アメリカ	投資証券	34,320	11,868.63 407,331,546	11,774.41 404,097,861	- -	1.39
28	REGENCY CENTERS CORP アメリカ	投資証券	57,710	7,051.28 406,929,461	6,843.11 394,916,316	- -	1.36
29	BRANDYWINE REALTY TRUST アメリカ	投資証券	211,231	1,688.31 356,625,437	1,712.42 361,716,780	- -	1.25
30	STORE CAPITAL CORP アメリカ	投資証券	86,990	4,317.75 375,601,907	4,061.38 353,300,246	- -	1.22

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

令和1年12月30日現在

種類	投資比率(%)
投資証券	94.55
合計	94.55

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

D I A M インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンド

令和1年12月30日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率 (%) 償還日	投資 比率 (%)
1	RIOCAN REAL ESTATE INVEST TRUST カナダ	投資証券	1,269,270	2,327.68 2,954,462,263	2,259.81 2,868,317,035	- -	6.20
2	CROMBIE REAL ESTATE INV カナダ	投資証券	1,798,900	1,342.31 2,414,691,892	1,359.07 2,444,837,858	- -	5.28
3	SEGRO PLC イギリス	投資証券	1,803,914	1,260.04 2,273,006,248	1,290.74 2,328,394,923	- -	5.03
4	UNITE GROUP PLC イギリス	投資証券	1,286,534	1,770.54 2,277,864,025	1,809.28 2,327,703,837	- -	5.03
5	MIRVAC GROUP オーストラリア	投資信託受益証券	8,871,748	257.10 2,280,990,287	250.22 2,219,892,333	- -	4.80
6	NATIONAL STORAGE REIT オーストラリア	投資信託受益証券	14,219,611	147.30 2,094,562,919	145.38 2,067,360,804	- -	4.47
7	WAREHOUSES DE PAUW ベルギー	投資証券	98,596	19,925.00 1,964,525,694	20,072.05 1,979,024,038	- -	4.28
8	GOODMAN PROPERTY TRUST ニュージーランド	投資証券	11,602,872	160.98 1,867,910,394	164.66 1,910,556,750	- -	4.13
9	EUROCOMMERCIAL PROPERTIES NV オランダ	投資証券	591,299	3,163.98 1,870,859,865	3,083.10 1,823,037,731	- -	3.94
10	LINK REIT 香港	投資証券	1,504,000	1,132.63 1,703,483,040	1,149.51 1,728,876,576	- -	3.74
11	ALSTRIA OFFICE REIT-AG ドイツ	投資証券	827,220	2,058.67 1,702,974,651	2,073.37 1,715,138,756	- -	3.71

12	CHARTER HALL RETAIL REIT オーストラリア	投資信託受益証券	4,919,190	345.87 1,701,402,212	339.74 1,671,288,899	- -	3.61
13	VICINITY CENTRES オーストラリア	投資信託受益証券	7,560,135	201.24 1,521,459,024	199.71 1,509,888,993	- -	3.26
14	DREAM OFFICE REAL ESTATE INV TRUST カナダ	投資証券	565,000	2,593.30 1,465,214,782	2,626.81 1,484,151,322	- -	3.21
15	VASTNED RETAIL オランダ	投資証券	452,507	3,277.94 1,483,293,058	3,247.30 1,469,430,506	- -	3.18
16	ALLIED PROPERTIES REIT カナダ	投資証券	329,300	4,448.41 1,464,861,775	4,395.62 1,447,478,785	- -	3.13
17	KILLAM APARTMENT REAL ESTATE INVESTMENT TRUST カナダ	投資証券	806,350	1,647.31 1,328,309,547	1,605.41 1,294,527,514	- -	2.80
18	CT REAL ESTATE INVESTMENT TRUST カナダ	投資証券	837,000	1,292.04 1,081,438,986	1,353.20 1,132,635,514	- -	2.45
19	MAPLETREE LOGISTICS TRUST シンガポール	投資信託受益証券	7,958,442	141.06 1,122,632,153	140.25 1,116,180,244	- -	2.41
20	ICADE フランス	投資証券	90,256	11,457.48 1,034,107,217	11,953.77 1,078,900,096	- -	2.33
21	DEXUS オーストラリア	投資信託受益証券	1,112,792	929.71 1,034,582,752	918.23 1,021,810,126	- -	2.21
22	FRASERS CENTREPOINT TRUST シンガポール	投資信託受益証券	4,149,763	225.37 935,251,176	226.18 938,615,389	- -	2.03
23	GECINA SA フランス	投資証券	43,793	19,165.25 839,304,056	19,679.92 861,842,911	- -	1.86
24	MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST シンガポール	投資信託受益証券	3,930,540	209.16 822,114,104	211.59 831,673,571	- -	1.80
25	CANADIAN APT PPTYS REIT カナダ	投資証券	151,239	4,600.90 695,836,861	4,501.19 680,756,805	- -	1.47
26	PARKWAY LIFE REIT シンガポール	投資信託受益証券	2,517,000	261.85 659,091,803	269.96 679,497,122	- -	1.47
27	ASCENDAS REAL ESTATE INVT シンガポール	投資信託受益証券	2,695,791	244.83 660,014,284	240.77 649,086,895	- -	1.40
28	CHARTER HALL GROUP オーストラリア	投資信託受益証券	732,518	808.81 592,472,571	879.97 644,601,189	- -	1.39
29	COFINIMMO SA ベルギー	投資証券	34,726	16,420.35 570,213,421	16,273.31 565,107,032	- -	1.22
30	GPT GROUP オーストラリア	投資信託受益証券	1,146,437	462.18 529,861,169	447.64 513,193,351	- -	1.11

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

令和1年12月30日現在

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	31.75
投資証券	63.51
合計	95.25

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

D I A M世界好配当株オープン・マザーファンド

令和1年12月30日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類 業種	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率 (%) 償還日	投資 比率 (%)
1	PROCTER & GAMBLE CO アメリカ	株式 家庭用品	85,283	11,688.95 996,869,268	13,814.42 1,178,135,214	- -	3.05
2	MERCK & CO. INC. アメリカ	株式 医薬品	108,611	8,892.98 965,876,015	10,024.73 1,088,797,036	- -	2.82
3	PACCAR INC アメリカ	株式 機械	106,239	7,401.87 786,367,649	8,700.15 924,296,255	- -	2.39
4	MCDONALD'S CORPORATION アメリカ	株式 ホテル・ レストラン・レ ジャー	41,308	21,667.68 895,048,575	21,711.50 896,858,856	- -	2.32
5	NOVARTIS AG-REG SHS スイス	株式 医薬品	82,479	9,806.89 808,863,305	10,465.56 863,189,253	- -	2.23
6	NATIONAL GRID PLC イギリス	株式 総合公益 事業	541,880	1,171.65 634,897,863	1,379.27 747,400,583	- -	1.93
7	TRUIST FINANCIAL CORP アメリカ	株式 銀行	119,507	5,295.03 632,793,723	6,187.94 739,503,197	- -	1.91
8	ROCHE HOLDING AG- GENUSSCHEIN スイス	株式 医薬品	20,338	30,482.87 619,960,813	35,658.89 725,230,708	- -	1.88
9	DEUTSCHE POST AG-REG ドイツ	株式 航空貨 物・物流 サービス	170,671	3,309.80 564,887,797	4,215.98 719,547,006	- -	1.86
10	TOTAL SA フランス	株式 石油・ガ ス・消耗 燃料	116,689	5,827.38 679,992,276	6,039.99 704,801,163	- -	1.82
11	GLAXOSMITHKLINE PLC イギリス	株式 医薬品	267,020	2,269.85 606,096,308	2,609.61 696,819,194	- -	1.80
12	AXA フランス	株式 保険	225,072	2,733.25 615,179,101	3,089.23 695,299,939	- -	1.80

13	SANOFI フランス	株式 医薬品	62,001	9,210.10 571,035,806	11,131.53 690,166,214	- -	1.79
14	IBERDROLA SA スペイン	株式 電力	581,773	1,012.05 588,783,901	1,142.31 664,569,699	- -	1.72
15	ABBVIE INC アメリカ	株式 バイオテ クノロ ジー	65,593	8,771.37 575,340,708	9,772.75 641,024,121	- -	1.66
16	ASTRAZENECA PLC イギリス	株式 医薬品	55,809	8,736.49 487,575,172	11,112.52 620,178,963	- -	1.60
17	MICROSOFT CORP アメリカ	株式 ソフト ウェア	34,709	13,830.85 480,055,125	17,415.65 604,480,059	- -	1.56
18	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL アメリカ	株式 タバコ	63,734	9,273.15 591,015,477	9,456.12 602,676,581	- -	1.56
19	ALLIANZ SE ドイツ	株式 保険	22,289	24,753.07 551,721,400	27,032.32 602,523,469	- -	1.56
20	WELLS FARGO & CO アメリカ	株式 銀行	101,377	5,058.38 512,803,916	5,907.47 598,882,113	- -	1.55
21	METLIFE INC アメリカ	株式 保険	106,333	5,382.86 572,376,213	5,568.93 592,161,544	- -	1.53
22	RIO TINTO PLC イギリス	株式 金属・鉱 業	90,640	6,660.34 603,693,362	6,526.18 591,533,662	- -	1.53
23	PFIZER INC アメリカ	株式 医薬品	132,542	4,596.04 609,168,598	4,307.89 570,977,575	- -	1.48
24	SIX FLAGS ENTERTAINMENT CORP アメリカ	株式 ホテル・ レストラ ン・レ ジャー	112,569	5,613.85 631,945,975	5,003.60 563,250,833	- -	1.46
25	EXXON MOBIL CORP アメリカ	株式 石油・ガ ス・消耗 燃料	73,311	8,118.39 595,167,729	7,657.14 561,353,206	- -	1.45
26	KIMBERLY-CLARK CORP アメリカ	株式 家庭用品	36,610	14,300.67 523,547,632	15,126.94 553,797,610	- -	1.43
27	CAMPBELL SOUP CO アメリカ	株式 食品	100,422	4,111.78 412,913,854	5,418.83 544,170,509	- -	1.41
28	GIBSON ENERGY INC カナダ	株式 石油・ガ ス・消耗 燃料	238,276	1,862.65 443,825,196	2,269.03 540,656,154	- -	1.40
29	AT&T INC アメリカ	株式 各種電気 通信サー ビス	125,674	3,535.50 444,320,577	4,299.13 540,289,416	- -	1.40

30	UNILEVER PLC イギリス	株式 パーソナル用品	80,844	7,006.84 566,461,441	6,336.07 512,233,792	- -	1.33
----	----------------------	---------------	--------	-------------------------	-------------------------	--------	------

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

令和1年12月30日現在

種類	投資比率(%)
株式	98.32
合計	98.32

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

令和1年12月30日現在

業種	国内 / 外国	投資比率 (%)
医薬品	外国	13.60
銀行		11.30
石油・ガス・消耗燃料		7.49
総合公益事業		7.12
保険		5.20
ホテル・レストラン・レジャー		4.82
電力		4.67
家庭用品		4.48
タバコ		3.80
各種電気通信サービス		3.61
機械		2.85
食品		2.41
建設・土木		2.29
金属・鉱業		1.99
独立系発電事業者・エネルギー販売業者		1.88
航空貨物・物流サービス		1.86
バイオテクノロジー		1.66
ソフトウェア		1.56
化学		1.53
パーソナル用品		1.33
航空宇宙・防衛		1.32
通信機器		1.23
水道		1.22
自動車		1.05
半導体・半導体製造装置		1.04
コングロマリット		1.03
資本市場		0.90
コンピュータ・周辺機器		0.85
不動産管理・開発		0.84
情報技術サービス		0.79
電気設備		0.64
紙製品・林産品		0.64
無線通信サービス		0.57
ガス	0.40	
商社・流通業	0.38	
合計		98.32

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

(参考)

DIAM高格付インカム・オープン・マザーファンド
該当事項はありません。

DIAM US・リート・オープン・マザーファンド
該当事項はありません。

DIAM インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンド

該当事項はありません。

DIAM世界好配当株オープン・マザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（参考）

DIAM高格付インカム・オープン・マザーファンド

該当事項はありません。

DIAM US・リート・オープン・マザーファンド

該当事項はありません。

DIAM インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンド

該当事項はありません。

DIAM世界好配当株オープン・マザーファンド

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

直近日（令和1年12月末）、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 （分配落） （百万円）	純資産総額 （分配付） （百万円）	1口当たりの 純資産額 （分配落）（円）	1口当たりの 純資産額 （分配付）（円）
第10特定期間末 （平成22年6月28日）	25,472	25,553	0.6236	0.6256
第11特定期間末 （平成22年12月27日）	20,980	21,045	0.6403	0.6423
第12特定期間末 （平成23年6月27日）	17,620	17,674	0.6587	0.6607
第13特定期間末 （平成23年12月26日）	13,216	13,258	0.6192	0.6212
第14特定期間末 （平成24年6月26日）	11,720	11,757	0.6413	0.6433
第15特定期間末 （平成24年12月26日）	11,505	11,537	0.7322	0.7342
第16特定期間末 （平成25年6月26日）	10,887	10,914	0.7866	0.7886
第17特定期間末 （平成25年12月26日）	10,407	10,431	0.8585	0.8605
第18特定期間末 （平成26年6月26日）	9,614	9,636	0.8911	0.8931
第19特定期間末 （平成26年12月26日）	9,185	9,203	0.9913	0.9933

第20特定期間末 (平成27年6月26日)	8,177	8,194	0.9817	0.9837
第21特定期間末 (平成27年12月28日)	6,864	6,879	0.9011	0.9031
第22特定期間末 (平成28年6月27日)	5,745	5,760	0.7949	0.7969
第23特定期間末 (平成28年12月26日)	6,037	6,051	0.8707	0.8727
第24特定期間末 (平成29年6月26日)	5,756	5,769	0.8790	0.8810
第25特定期間末 (平成29年12月26日)	5,684	5,696	0.9146	0.9166
第26特定期間末 (平成30年6月26日)	4,944	4,956	0.8531	0.8551
第27特定期間末 (平成30年12月26日)	4,431	4,442	0.8024	0.8044
第28特定期間末 (令和1年6月26日)	4,541	4,551	0.8517	0.8537
第29特定期間末 (令和1年12月26日)	4,387	4,397	0.8795	0.8815
平成30年12月末日	4,466	-	0.8084	-
平成31年1月末日	4,636	-	0.8411	-
2月末日	4,702	-	0.8608	-
3月末日	4,706	-	0.8685	-
4月末日	4,670	-	0.8679	-
令和1年5月末日	4,495	-	0.8390	-
6月末日	4,554	-	0.8544	-
7月末日	4,535	-	0.8585	-
8月末日	4,353	-	0.8339	-
9月末日	4,423	-	0.8532	-
10月末日	4,483	-	0.8718	-
11月末日	4,467	-	0.8749	-
12月末日	4,426	-	0.8871	-

【分配の推移】

	1口当たりの分配金（円）
第10特定期間	0.0120
第11特定期間	0.0120
第12特定期間	0.0120
第13特定期間	0.0120
第14特定期間	0.0120
第15特定期間	0.0120
第16特定期間	0.0120
第17特定期間	0.0120
第18特定期間	0.0120
第19特定期間	0.0120
第20特定期間	0.0120
第21特定期間	0.0120
第22特定期間	0.0120
第23特定期間	0.0120
第24特定期間	0.0120
第25特定期間	0.0120
第26特定期間	0.0120
第27特定期間	0.0120
第28特定期間	0.0120
第29特定期間	0.0120

【収益率の推移】

	収益率（％）
第10特定期間	3.0
第11特定期間	4.6
第12特定期間	4.7
第13特定期間	4.2
第14特定期間	5.5
第15特定期間	16.0
第16特定期間	9.1
第17特定期間	10.7
第18特定期間	5.2
第19特定期間	12.6
第20特定期間	0.2
第21特定期間	7.0
第22特定期間	10.5
第23特定期間	11.0
第24特定期間	2.3
第25特定期間	5.4
第26特定期間	5.4
第27特定期間	4.5
第28特定期間	7.6
第29特定期間	4.7

（注1）収益率は期間騰落率です。

(注2) 各特定期間中の分配金累計額を加算して算出しています。

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数
第10特定期間	84,049,605	9,608,840,370
第11特定期間	69,862,154	8,149,940,108
第12特定期間	76,750,600	6,091,060,775
第13特定期間	71,520,949	5,477,234,062
第14特定期間	56,109,241	3,126,438,336
第15特定期間	54,443,769	2,615,658,082
第16特定期間	79,595,519	1,953,573,644
第17特定期間	47,138,463	1,765,234,364
第18特定期間	47,683,892	1,379,973,326
第19特定期間	52,721,101	1,576,860,308
第20特定期間	29,113,322	964,280,973
第21特定期間	29,423,051	742,422,318
第22特定期間	15,836,458	404,841,244
第23特定期間	15,929,488	309,771,398
第24特定期間	12,624,105	397,753,502
第25特定期間	13,812,286	348,065,839
第26特定期間	8,939,406	427,819,837
第27特定期間	9,667,277	282,868,536
第28特定期間	15,873,721	207,229,194
第29特定期間	11,506,854	354,757,493

(注) 本邦外における設定及び解約はありません。

<< 参考情報 >>

データの基準日:2019年12月30日

基準価額・純資産の推移 (2009年12月30日~2019年12月30日)



※基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。

※分配金再投資基準価額は、グラフの起点における基準価額に合わせて指数化しています。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。
(設定日:2005年9月29日)

分配の推移(税引前)

2019年 8月	20円
2019年 9月	20円
2019年10月	20円
2019年11月	20円
2019年12月	20円
直近1年間累計	240円
設定来累計	6,350円

※分配金は1万口当たりです。

主要な資産の状況

■組入銘柄 ※比率(%)は、純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

順位	銘柄名	比率(%)
1	DIAM高格付インカム・オープン・マザーファンド	49.37
2	DIAM世界好配当株オープン・マザーファンド	24.58
3	DIAM インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンド	14.89
4	DIAM US・リート・オープン・マザーファンド	9.76

■DIAM高格付インカム・オープン・マザーファンド

※比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

組入上位5銘柄

順位	銘柄名	種類	国/地域	利率(%)	償還日	比率(%)
1	AUSTRALIAN 3.25 04/21/29	国債証券	オーストラリア	3.25	2029/4/21	9.50
2	CANADA 5.0 06/01/37	国債証券	カナダ	5	2037/6/1	7.14
3	AUSTRALIAN 4.75 04/21/27	国債証券	オーストラリア	4.75	2027/4/21	3.74
4	TREASURY CORP VICTORIA 5.5 12/17/24	地方債証券	オーストラリア	5.5	2024/12/17	3.45
5	AUSTRALIAN 3.25 06/21/39	国債証券	オーストラリア	3.25	2039/6/21	3.34

■DIAM US・リート・オープン・マザーファンド

※比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

組入上位5銘柄

順位	銘柄名	種類	国/地域	比率(%)
1	SIMON PROPERTY GROUP INC	投資証券	アメリカ	5.45
2	PROLOGIS INC	投資証券	アメリカ	5.24
3	AVALONBAY COMMUNITIES INC	投資証券	アメリカ	5.03
4	EQUITY RESIDENTIAL	投資証券	アメリカ	3.68
5	EQUINIX INC	投資証券	アメリカ	3.66

○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

データの基準日:2019年12月30日

■DIAM インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンド

※比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

組入上位5銘柄

順位	銘柄名	種類	国/地域	比率(%)
1	RIOCAN REAL ESTATE INVEST TRUST	投資証券	カナダ	6.20
2	CROMBIE REAL ESTATE INV	投資証券	カナダ	5.28
3	SEGRO PLC	投資証券	イギリス	5.03
4	UNITE GROUP PLC	投資証券	イギリス	5.03
5	MIRVAC GROUP	投資信託受益証券	オーストラリア	4.80

■DIAM世界好配当株オープン・マザーファンド

※比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

組入上位5銘柄

順位	銘柄名	種類	国/地域	業種	比率(%)
1	PROCTER & GAMBLE CO	株式	アメリカ	家庭用品	3.05
2	MERCK & CO.INC.	株式	アメリカ	医薬品	2.82
3	PACCAR INC	株式	アメリカ	機械	2.39
4	MCDONALD'S CORPORATION	株式	アメリカ	ホテル・レストラン・レジャー	2.32
5	NOVARTIS AG-REG SHS	株式	スイス	医薬品	2.23

年間収益率の推移(暦年ベース)



※年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。

※当ファンドにはベンチマークはありません。

○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

- ・お申込みに際しては、販売会社所定の方法でお申込みください。

当ファンドは、収益の分配が行われた場合に収益分配金を受領する「分配金受取コース」と、収益分配金を無手数料で再投資する「分配金自動けいぞく投資コース」があり、「分配金自動けいぞく投資コース」を取得申込者が選択した場合には、取得申込者は販売会社との間で「自動けいぞく投資約款」にしたがって分配金再投資に関する契約を締結します。なお、販売会社によっては、当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとします。また、受益者と販売会社との間であらかじめ決められた一定の金額を一定期間毎に定時定額購入(積立)をすることができる場合があります。販売会社までお問い合わせください。

当ファンドのお申込みは、原則として販売会社の毎営業日に行われます。お申込みの受付は、原則として午後3時までにお申込みが行われ、かつ、お申込みの受付にかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとします。

ただし、ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、オーストラリア証券取引所、ニューヨークの銀行、カナダの銀行のいずれかの休業日、またはオランダ、フランス、イギリスのいずれかの祝祭日に該当する日(以下「海外休業日」という場合があります。)にはお申込みの受付を行いません。

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、お申込みの受付を中止することおよびすでに受付けたお申込みの受付を取り消すことができるものとします。

受益権の取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。

なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

- ・お申込価額は、お申込日の翌営業日の基準価額とします。

なお、「分配金自動けいぞく投資コース」により収益分配金を再投資する場合は各計算期間終了日の基準価額とします。

「基準価額」とは、純資産総額(ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額)を計算日の受益権総口数で除した価額をいいます。(ただし、便宜上1万口あたりに換算した基準価額で表示することがあります。)

- ・基準価額は、当ファンドの委託会社の毎営業日において、委託会社により計算され、公表されま

す。

当ファンドの基準価額は、以下の方法でご確認ください。

- ・販売会社へのお問い合わせ
- ・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター：0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

- ・お申込手数料は、お申込日の翌営業日の基準価額に、2.75%（税抜2.5%）を上限に各販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。

償還乗換え等によるお申込みの場合、販売会社によりお申込手数料が優遇される場合があります。

「分配金自動けいぞく投資コース」により収益分配金を再投資する場合は、お申込手数料はかかりません。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

- ・申込単位は、各販売会社が定める単位とします。

「分配金受取コース」および「分配金自動けいぞく投資コース」によるお申込みが可能です。お申込みになる販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合があります。

取扱コースおよびお申込単位は、販売会社にお問い合わせください。

「分配金自動けいぞく投資コース」により収益分配金を再投資する場合は、1口単位となります。

当初元本は1口当たり1円です。

- ・取得申込者は、お申込みをされた販売会社が定める所定の日までに買付代金を販売会社に支払うものとし、各取得申込日の発行価額の総額は、販売会社によって、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を經由して、受託会社の指定するファンド口座（受託会社が信託事務の一部について委託を行っている場合は当該委託先の口座）に払込まれます。

2【換金（解約）手続等】

- ・受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に対し、各販売会社が定める単位をもって解約の請求をすることができます。受益者が解約の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとし、委託会社は、解約の請求を受けた場合には、この信託契約の一部を解約します。解約の請求の受付は、原則として販売会社の毎営業日の午後3時までに行われ、かつ、解約の受付にかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとします。なお、信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。

海外休業日には、解約の受付を行いません。

解約の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

- ・解約代金は、原則として解約請求受付日より起算して5営業日目から販売会社の営業所等においてお支払いします。
- ・委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約の受付を中止することおよびすでに受付けた解約の請求の受付を取り消すことができます。解約の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の解約の請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約の請求を撤回しない場合には、当該受益権の解約価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約の請求を受付けたものとして、下記に準じて計算した価額とします。
- ・解約価額は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額から、信託財産留保額として当該基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を控除した価額とします。

解約価額 = 基準価額 - 信託財産留保額

- ・解約価額の照会方法等

解約価額は委託会社の毎営業日において、委託会社により計算され、公表されます。

当ファンドの解約価額は、以下の方法でご確認ください。

- ・販売会社へのお問い合わせ
- ・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター：0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額とは、純資産総額（信託財産に属する資産を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

< 主な投資対象の時価評価方法の原則 >

投資対象	評価方法
マザーファンド 受益証券	計算日の基準価額
公社債等	計算日 における以下のいずれかの価額 ・日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値） ・金融商品取引業者、銀行などの提示する価額（売り気配相場を除きます。） ・価格情報会社の提供する価額
不動産投資信託証券	計算日 における金融商品取引所等の最終相場
株式	計算日 における金融商品取引所等の最終相場
外貨建資産の円換算	計算日の国内における対顧客電信売買相場の仲値
外国為替予約の円換算	計算日の国内における対顧客先物売買相場の仲値

外国で取引されているものについては、計算時に知りうる直近の日

基準価額は、委託会社の毎営業日において、委託会社にて計算されます。

当ファンドの基準価額は、以下の方法でご確認ください。

- ・販売会社へのお問い合わせ
- ・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター：0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

信託期間は2005年9月29日から無期限です。

下記(5) イ . の場合には信託終了前に信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

(4) 【計算期間】

a. 計算期間は原則として毎月27日から翌月26日までとします。

b. 上記a. の規定にかかわらず、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

(5)【その他】

イ.償還規定

- a. 委託会社は、信託契約の一部を解約することにより、受益権総口数が10億口を下回ることとなった場合には、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
- b. 委託会社は、信託期間中においてこの信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
- c. 委託会社は、上記a.およびb.の事項について、あらかじめ解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
- d. 委託会社は上記c.の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- e. 上記d.に定める一定期間内に異議を述べた受益者の受益権口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは信託契約の解約をしません。
- f. 委託会社は、上記e.の規定により、信託契約を解約しないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの内容を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
- g. 上記d.からf.の規定は信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記d.の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。
- h. 委託会社は、監督官庁より信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- i. 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が、この信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、下記「ロ.信託約款の変更d.」に該当する場合を除き、その投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
- j. 受託会社は委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は下記「ロ.信託約款の変更」の規定に従い、新受託会社を選任します。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。
- k. 上記 d.に規定する一定の期間内に、委託会社に対し異議を述べた受益者は、受託会社に対し自己に帰属する受益権を信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。当該買取請求権の内容および手続きは、公告または書面に付記します。

ロ. 信託約款の変更

- a. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。
- b. 委託会社は、上記a.の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- c. 委託会社は上記b.の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に異議を述べることを旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- d. 上記c.に定める一定期間内に異議を述べた受益者の受益権口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは信託約款の変更をしません。
- e. 委託会社は、上記d.の規定により、信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの内容を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
- f. 委託会社は、監督官庁より信託約款の変更の命令を受けたときは、上記a.からe.の規定にしたがい信託約款を変更します。
- g. 上記c.に規定する一定の期間内に、委託会社に対し異議を述べた受益者は、受託会社に対し自己に帰属する受益権を信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。当該買取請求権の内容および手続きは、公告または書面に付記します。

ハ. 関係法人との契約の更改

証券投資信託の募集・販売の取扱い等に関する契約について、委託会社と販売会社との間の当該契約は、原則として期間満了の3ヵ月前までに当事者間の別段の意思表示がない限り、1年毎に自動的に更新されます。当該契約は、当事者間の合意により変更することができます。

投資一任契約について、委託会社と投資顧問会社との間の当該契約は、いずれの当事者からも別段の意思表示がない限り、各マザーファンド(DIAM US・リート・オープン・マザーファンド、DIAM インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンド)の信託終了日まで存続します。当該契約は、当事者間の合意により変更することができます。

DIAM世界好配当株オープン・マザーファンドの投資顧問契約について、委託会社とAsset Management One USA Inc.(投資顧問会社)との間の当該契約は、原則として期間満了の30日前までに当事者間の別段の意思表示がない限り、1年毎に自動的に更新されます。当該契約は、当事者間の合意により変更することができます。

ニ. 公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、委託会社のホームページに掲載します。

(URL <http://www.am-one.co.jp/>)

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載して行います。

ホ. 運用報告書

- ・委託会社は、毎年6月26日、12月26日(休業日の場合は翌営業日とします。)および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて受益者に対して交付します。
- ・運用報告書(全体版)は、委託会社のホームページにおいて開示します。ただし、受益者から運用報告書(全体版)の請求があった場合には、これを交付します。
(URL <http://www.am-one.co.jp/>)

4【受益者の権利等】

収益分配金請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を、持ち分に応じて請求する権利を有します。

受益者が収益分配金支払開始日から5年間支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として)に、原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

なお、「分配金自動けいぞく投資コース」により収益分配金を再投資する受益者に対しては、委託会社は受託会社から受けた収益分配金を、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に販売会社に交付します。販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付を行います。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

償還金請求権

受益者は、持ち分に応じて償還金を請求する権利を有します。

受益者が信託終了による償還金について支払開始日から10年間支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため、販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として)に、原則として償還日(休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

一部解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、一部解約の実行の請求をすることができます。

帳簿書類の閲覧・謄写の請求権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内に当該受益者にかかる信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間(令和1年6月27日から令和1年12月26日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【DIAM世界インカム・オープン(毎月決算コース)】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	前期 令和1年6月26日現在	当期 令和1年12月26日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	52,624,840	85,864,797
親投資信託受益証券	4,463,266,468	4,325,364,733
未収入金	45,000,000	-
流動資産合計	4,560,891,308	4,411,229,530
資産合計	4,560,891,308	4,411,229,530
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	10,663,389	9,976,888
未払解約金	4,162,115	9,021,599
未払受託者報酬	241,514	239,675
未払委託者報酬	4,588,887	4,553,916
その他未払費用	13,750	13,651
流動負債合計	19,669,655	23,805,729
負債合計	19,669,655	23,805,729
純資産の部		
元本等		
元本	5,331,694,998	4,988,444,359
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	790,473,345	601,020,558
(分配準備積立金)	225,373,914	210,902,673
元本等合計	4,541,221,653	4,387,423,801
純資産合計	4,541,221,653	4,387,423,801
負債純資産合計	4,560,891,308	4,411,229,530

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前期 自 平成30年12月27日 至 令和1年6月26日	当期 自 令和1年6月27日 至 令和1年12月26日
営業収益		
有価証券売買等損益	368,504,113	232,098,265
営業収益合計	368,504,113	232,098,265
営業費用		
支払利息	25,964	19,636
受託者報酬	1,490,881	1,454,079
委託者報酬	28,327,501	27,628,326
その他費用	84,881	82,803
営業費用合計	29,929,227	29,184,844
営業利益又は営業損失()	338,574,886	202,913,421
経常利益又は経常損失()	338,574,886	202,913,421
当期純利益又は当期純損失()	338,574,886	202,913,421
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	1,052,200	723,265
期首剰余金又は期首欠損金()	1,091,526,269	790,473,345
剰余金増加額又は欠損金減少額	30,724,544	50,779,152
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	30,724,544	50,779,152
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,242,832	1,642,213
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,242,832	1,642,213
分配金	64,951,474	61,874,308
期末剰余金又は期末欠損金()	790,473,345	601,020,558

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期
	自 令和1年6月27日 至 令和1年12月26日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	前期	当期
	令和1年6月26日現在	令和1年12月26日現在
1. 期首元本額	5,523,050,471円	5,331,694,998円
期中追加設定元本額	15,873,721円	11,506,854円
期中一部解約元本額	207,229,194円	354,757,493円
2. 受益権の総数	5,331,694,998口	4,988,444,359口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は790,473,345円であります。	純資産額が元本総額を下回っており、その差額は601,020,558円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	前期	当期
	自 平成30年12月27日 至 令和1年6月26日	自 令和1年6月27日 至 令和1年12月26日
1. 分配金の計算過程	(自平成30年12月27日 至平成31年1月28日) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(14,775,382円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(126,943,033円)及び分配準備積立金(222,830,930円)より分配対象収益は364,549,345円(1万口当たり660.97円)であり、うち11,030,786円(1万口当たり20円)を分配金額としております。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。(以下、各期間において同じ。)	(自令和1年6月27日 至令和1年7月26日) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(13,917,441円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(122,262,428円)及び分配準備積立金(223,230,738円)より分配対象収益は359,410,607円(1万口当たり680.33円)であり、うち10,565,650円(1万口当たり20円)を分配金額としております。

<p>(自平成31年1月29日 至平成31年2月26日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(12,490,246円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(125,889,569円)及び分配準備積立金(224,538,406円)より分配対象収益は362,918,221円(1万口当たり663.81円)であり、うち10,934,331円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p>	<p>(自令和1年7月27日 至令和1年8月26日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(9,049,361円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(120,904,306円)及び分配準備積立金(223,888,002円)より分配対象収益は353,841,669円(1万口当たり677.67円)であり、うち10,442,882円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p>
<p>(自平成31年2月27日 至平成31年3月26日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(12,399,573円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(124,921,841円)及び分配準備積立金(224,203,595円)より分配対象収益は361,525,009円(1万口当たり666.68円)であり、うち10,845,517円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p>	<p>(自令和1年8月27日 至令和1年9月26日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(11,037,200円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(120,091,047円)及び分配準備積立金(220,823,009円)より分配対象収益は351,951,256円(1万口当たり678.96円)であり、うち10,367,305円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p>
<p>(自平成31年3月27日 至平成31年4月26日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(13,565,060円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(124,269,630円)及び分配準備積立金(223,748,384円)より分配対象収益は361,583,074円(1万口当たり671.90円)であり、うち10,762,931円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p>	<p>(自令和1年9月27日 至令和1年10月28日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(9,748,503円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(119,422,823円)及び分配準備積立金(220,088,721円)より分配対象収益は349,260,047円(1万口当たり677.88円)であり、うち10,304,380円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p>

	<p>(自平成31年4月27日 至令和1年5月27日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(12,437,136円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(123,771,004円)及び分配準備積立金(225,473,110円)より分配対象収益は361,681,250円(1万口当たり675.12円)であり、うち10,714,520円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p> <p>(自令和1年5月28日 至令和1年6月26日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(10,056,701円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(123,313,677円)及び分配準備積立金(225,980,602円)より分配対象収益は359,350,980円(1万口当たり673.99円)であり、うち10,663,389円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p>	<p>(自令和1年10月29日 至令和1年11月26日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(7,917,808円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(118,539,534円)及び分配準備積立金(217,550,443円)より分配対象収益は344,007,785円(1万口当たり673.38円)であり、うち10,217,203円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p> <p>(自令和1年11月27日 至令和1年12月26日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(10,790,427円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(115,851,930円)及び分配準備積立金(210,089,134円)より分配対象収益は336,731,491円(1万口当たり675.02円)であり、うち9,976,888円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p>
2. 委託費用	2,826,639円	<p>信託財産の運用の指図にかかわる権限の全部または一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額</p> <p>(注)当該金額は、親投資信託の運用の指図に係る権限を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額のうち、信託財産に属する額になっております。</p> <p>2,736,106円</p>

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	前期	当期
	自 平成30年12月27日 至 令和1年6月26日	自 令和1年6月27日 至 令和1年12月26日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、主要投資対象である親投資信託受益証券が保有する金融商品に係る、価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	前期	当期
	令和1年6月26日現在	令和1年12月26日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	前期	当期
	令和1年6月26日現在	令和1年12月26日現在
	最終計算期間の 損益に含まれた 評価差額(円)	最終計算期間の 損益に含まれた 評価差額(円)
親投資信託受益証券	25,088,314	81,216,037
合計	25,088,314	81,216,037

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	前期 令和1年6月26日現在	当期 令和1年12月26日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.8517円 (8,517円)	0.8795円 (8,795円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

令和1年12月26日現在

種類	銘柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	DIAM高格付インカム・オープン・マザーファンド	981,671,052	2,166,449,844	
	DIAM US・リート・オープン・マザーファンド	113,965,853	428,659,762	
	DIAM インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンド	224,964,231	649,134,288	
	DIAM世界好配当株オープン・マザーファンド	378,040,716	1,081,120,839	
親投資信託受益証券 合計		1,698,641,852	4,325,364,733	
合計			4,325,364,733	

(注) 親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、「DIAM高格付インカム・オープン・マザーファンド」受益証券、「DIAM US・リート・オープン・マザーファンド」受益証券、「DIAM インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンド」受益証券及び「DIAM世界好配当株オープン・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券であります。

同親投資信託の状況は以下の通りであります。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

DIAM高格付インカム・オープン・マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

令和1年12月26日現在

資産の部	
流動資産	
預金	823,546,588
コール・ローン	580,258,477
国債証券	95,587,753,274
地方債証券	33,439,242,848
特殊債券	11,436,107,203
未収利息	814,973,506
前払費用	38,037,047
流動資産合計	142,719,918,943
資産合計	
142,719,918,943	
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	1,029,500
未払解約金	271,700,000
流動負債合計	272,729,500
負債合計	
272,729,500	
純資産の部	
元本等	
元本	64,546,600,803
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	77,900,588,640
元本等合計	142,447,189,443
純資産合計	142,447,189,443
負債純資産合計	142,719,918,943

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	自 令和1年6月27日 至 令和1年12月26日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券及び特殊債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産及び負債は、計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	令和1年12月26日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	71,887,683,466円
同期中追加設定元本額	793,690,986円
同期中一部解約元本額	8,134,773,649円
元本の内訳	
ファンド名	
D I A M高格付インカム・オープン(毎月決算コース)	58,370,774,982円
D I A M高格付インカム・オープン<DC年金>	1,191,003,329円
D I A M高格付インカム・オープン(1年決算コース)	709,603,234円
自然環境保護ファンド	405,998,486円
D I A M世界インカム・オープン(毎月決算コース)	981,671,052円
D I A M世界3資産オープン(毎月決算型)	332,174,863円
D I A M高格付インカム私募オープン(3ヵ月決算コース)(適格機関投資家向け)	2,186,494,463円
D I A M世界アセットバランスファンド40VA(適格機関投資家限定)	45,368,397円
D I A M世界アセットバランスファンド25VA(適格機関投資家限定)	323,511,997円
計	64,546,600,803円
2. 受益権の総数	64,546,600,803口

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	自 令和1年6月27日 至 令和1年12月26日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク(価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク)、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。 また、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。当該デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資する事を目的とし行っており、為替相場の変動によるリスクを有しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	令和1年12月26日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」にて記載しております。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	令和1年12月26日現在
	当期の 損益に含まれた 評価差額(円)
国債証券	649,267,094
地方債証券	480,576,342
特殊債券	161,299,877
合計	1,291,143,313

(注)「当期の損益に含まれた評価差額」は、当該親投資信託の計算期間開始日から開示対象ファンドの期末日までの期間(令和1年6月6日から令和1年12月26日まで)に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

通貨関連

種類	令和1年12月26日現在			
	契約額等（円）	うち		時価（円）
		1年超		
市場取引以外の取引 為替予約取引				
売建	329,560,500	-	330,590,000	1,029,500
オーストラリア・ドル	151,303,000	-	151,780,000	477,000
カナダ・ドル	166,068,000	-	166,520,000	452,000
ノルウェー・クローネ	12,189,500	-	12,290,000	100,500
合計	329,560,500	-	330,590,000	1,029,500

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

1. 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。

・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

2. 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

3. 換算において円未満の端数は切捨てております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	令和1年12月26日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2.2069円 (22,069円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

令和1年12月26日現在

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	オーストラリア・ドル	AUSTRALIAN 2.75 04/21/24	2,000,000.000	2,151,278.800	
		AUSTRALIAN 2.75 11/21/28	35,000,000.000	39,292,988.000	
		AUSTRALIAN 2.75 11/21/29	10,000,000.000	11,316,000.000	
		AUSTRALIAN 3.0 03/21/47	6,000,000.000	7,359,041.400	
		AUSTRALIAN 3.25 04/21/29	152,000,000.000	177,854,804.800	

		AUSTRALIAN 3.25 06/21/39	50,000,000.000	62,467,960.000	
		AUSTRALIAN 3.75 04/21/37	45,000,000.000	59,309,766.000	
		AUSTRALIAN 4.25 04/21/26	22,000,000.000	26,212,909.800	
		AUSTRALIAN 4.75 04/21/27	56,000,000.000	69,991,426.400	
		AUSTRALIAN 5.5 04/21/23	33,800,000.000	38,860,762.460	
		AUSTRALIAN 5.75 07/15/22	5,000,000.000	5,613,072.000	
	オーストラリア・ドル	小計	416,800,000.000 (31,635,120,000)	500,430,009.660 (37,982,637,735)	
	カナダ・ドル	CANADA 8.0 06/01/27	25,100,000.000	36,167,092.000	
		CANADA 0.75 03/01/21	33,000,000.000	32,628,750.000	
		CANADA 0.75 09/01/20	11,000,000.000	10,927,180.000	
		CANADA 1.0 06/01/27	5,000,000.000	4,781,400.000	
		CANADA 2.0 06/01/28	10,000,000.000	10,291,300.000	
		CANADA 2.25 03/01/24	16,000,000.000	16,402,560.000	
		CANADA 2.25 06/01/25	1,000,000.000	1,031,840.000	
		CANADA 2.75 06/01/22	1,000,000.000	1,025,660.000	
		CANADA 3.5 12/01/45	4,000,000.000	5,523,320.000	
		CANADA 4.0 06/01/41	40,000,000.000	56,530,400.000	
		CANADA 5.0 06/01/37	81,300,000.000	121,893,090.000	
		CANADA 5.75 06/01/29	38,000,000.000	51,541,300.000	
		CANADA 5.75 06/01/33	30,900,000.000	46,033,275.000	
		CANADA 8.0 06/01/23	1,000,000.000	1,208,790.000	
	カナダ・ドル	小計	297,300,000.000 (24,762,117,000)	395,985,957.000 (32,981,670,359)	
	ニュージーランド・ドル	NEW ZEALAND 2.75 04/15/37	40,000,000.000	44,058,152.000	
		NEW ZEALAND 3.5 04/14/33	10,000,000.000	11,922,596.000	
		NEW ZEALAND 4.5 04/15/27	36,000,000.000	43,454,937.600	
		NEW ZEALAND 5.5 04/15/23	38,500,000.000	43,856,932.350	
	ニュージーランド・ドル	小計	124,500,000.000 (9,061,110,000)	143,292,617.950 (10,428,836,734)	
	ノルウェー・クローネ	NORWAY 1.5 02/19/26	205,000,000.000	206,708,552.000	
		NORWAY 1.75 03/13/25	180,000,000.000	183,747,600.000	
		NORWAY 2.0 04/26/28	5,000,000.000	5,205,000.000	
		NORWAY 2.0 05/24/23	280,000,000.000	286,095,600.000	
		NORWAY 3.0 03/14/24	205,000,000.000	218,970,955.000	
		NORWAY 3.75 05/25/21	245,000,000.000	253,305,500.000	
	ノルウェー・クローネ	小計	1,120,000,000.000 (13,776,000,000)	1,154,033,207.000 (14,194,608,446)	
	国債証券	合計	79,234,347,000 (79,234,347,000)	95,587,753,274 (95,587,753,274)	
地方債証券	オーストラリア・ドル	BRITISH COLUMBIA PROVINCE 4.25 11/27/24	10,000,000.000	11,263,100.000	
		NEW S WALES 6.0 03/01/22	19,500,000.000	21,565,143.600	
		NEW S WALES TREASURY CRP 4.0 04/20/23	3,500,000.000	3,824,470.300	
		PROVINCE OF QUEBEC 3.7 05/20/26	1,000,000.000	1,116,236.300	

		QUEENSLAND 2.75 08/20/27	17,300,000.000	18,754,104.790	
		QUEENSLAND TREASURY CORP 3.25 08/21/29	6,000,000.000	6,785,311.200	
		TREASURY CORP VICTORIA 4.25 12/20/32	25,000,000.000	31,629,872.500	
		TREASURY CORP VICTORIA 5.5 12/17/24	53,700,000.000	64,677,869.520	
	オーストラリア・ドル 小計		136,000,000.000 (10,322,400,000)	159,616,108.210 (12,114,862,613)	
	カナダ・ドル	BRITISH COLUMBIA PROVINCE 2.95 12/18/28	10,000,000.000	10,657,100.000	
		BRITISH COLUMBIA PROVINCE 3.25 12/18/21	25,000,000.000	25,694,000.000	
		BRITISH COLUMBIA PROVINCE 3.7 12/18/20	31,000,000.000	31,574,430.000	
		BRITISH COLUMBIA PROVINCE 4.8 06/15/21	3,000,000.000	3,129,930.000	
		BRITISH COLUMBIA PROVINCE 7.875 11/30/23	15,000,000.000	18,155,263.500	
		BRITISH COLUMBIA PROVINCE 9.95 05/15/21	15,000,000.000	16,650,150.000	
		ONTARIO PROVINCE 9.5 07/13/22	8,000,000.000	9,495,840.000	
		QUEBEC PROVINCE 2.75 09/01/25	12,000,000.000	12,462,720.000	
		QUEBEC PROVINCE 3.0 09/01/23	27,000,000.000	28,055,160.000	
		QUEBEC PROVINCE 3.5 12/01/22	25,000,000.000	26,161,000.000	
		QUEBEC PROVINCE 3.75 09/01/24	20,000,000.000	21,590,200.000	
	QUEBEC PROVINCE 4.25 12/01/21	19,000,000.000	19,878,940.000		
	カナダ・ドル 小計		210,000,000.000 (17,490,900,000)	223,504,733.500 (18,615,709,253)	
	ニュージーランド・ドル	NZ LOCAL GOVT FUND AGENC 1.5 04/20/29	10,000,000.000	9,304,300.000	
		NZ LOCAL GOVT FUND AGENC 2.75 04/15/25	10,000,000.000	10,447,773.000	
		NZ LOCAL GOVT FUND AGENC 4.5 04/15/27	15,000,000.000	17,465,170.500	
	ニュージーランド・ドル 小計		35,000,000.000 (2,547,300,000)	37,217,243.500 (2,708,670,982)	
	地方債証券 合計		30,360,600,000 (30,360,600,000)	33,439,242,848 (33,439,242,848)	
特殊債券	オーストラリア・ドル	KOMBNK 2.6 09/04/20	1,000,000.000	1,009,813.100	
		KOMBNK 4.5 04/17/23	12,000,000.000	13,224,583.200	
		KOMMUNALBANKEN AS 4.5 07/18/22	7,000,000.000	7,567,467.600	

	KOMMUNALBANKEN AS 5.25 07/15/24	10,000,000.000	11,669,500.000	
	QUEENSLAND TREASURY CORP 1.75 08/21/31	50,299,000.000	49,178,998.700	
オーストラリア・ドル 小計		80,299,000.000 (6,094,694,100)	82,650,362.600 (6,273,162,520)	
カナダ・ドル	CANADA HOUSING TRUST 3.15 09/15/23	11,000,000.000	11,500,500.000	
	CANHOU 1.25 06/15/21	5,000,000.000	4,963,900.000	
	CANHOU 2.35 06/15/27	25,000,000.000	25,637,000.000	
	CANHOU 3.8 06/15/21	8,000,000.000	8,234,720.000	
カナダ・ドル 小計		49,000,000.000 (4,081,210,000)	50,336,120.000 (4,192,495,435)	
ニュージーランド・ドル	KOMBANK 4.0 08/20/25	12,000,000.000	13,334,010.000	
ニュージーランド・ドル 小計		12,000,000.000 (873,360,000)	13,334,010.000 (970,449,248)	
特殊債券 合計		11,049,264,100 (11,049,264,100)	11,436,107,203 (11,436,107,203)	
合計			140,463,103,325 (140,463,103,325)	

(注)

- 各種通貨毎の小計の欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。
- 合計欄における()内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
- 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率 (%)	有価証券の合計金額に 対する比率 (%)
オーストラリア・ドル	国債証券	11銘柄	26.66
	地方債証券	8銘柄	8.50
	特殊債券	5銘柄	4.40
カナダ・ドル	国債証券	14銘柄	23.15
	地方債証券	12銘柄	13.07
	特殊債券	4銘柄	2.94
ニュージーランド・ドル	国債証券	4銘柄	7.32
	地方債証券	3銘柄	1.90
	特殊債券	1銘柄	0.68
ノルウェー・クローネ	国債証券	6銘柄	9.96

(注)「組入時価比率」は、純資産に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「（デリバティブ取引等に関する注記）」にて記載しております。

DIAM US・リート・オープン・マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

令和1年12月26日現在	
資産の部	
流動資産	
預金	687,086,133
コール・ローン	829,045,398
投資証券	27,225,852,000
未収配当金	46,522,164
流動資産合計	28,788,505,695
資産合計	28,788,505,695
負債の部	
流動負債	
流動負債合計	-
負債合計	-
純資産の部	
元本等	
元本	7,653,920,444
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	21,134,585,251
元本等合計	28,788,505,695
純資産合計	28,788,505,695
負債純資産合計	28,788,505,695

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 令和1年6月27日 至 令和1年12月26日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産及び負債は、計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	令和1年12月26日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	8,298,554,774円
同期中追加設定元本額	14,158,418円
同期中一部解約元本額	658,792,748円
元本の内訳 ファンド名	
DIAM世界6資産バランスファンド	19,960,298円
DIAMグローバル・アクティブ・バランスファンド	26,390,227円
DIAM ワールド・リート・インカム・オープン（毎月決算コース）	7,051,596,602円
DIAM世界インカム・オープン（毎月決算コース）	113,965,853円
DIAM ワールドREITアクティブファンド（毎月決算型）	267,550,054円
DIAM世界3資産オープン（毎月決算型）	76,333,937円
DIAM ワールドREITアクティブファンド<DC年金>	98,123,473円
計	7,653,920,444円
2. 受益権の総数	7,653,920,444口

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	自 令和1年6月27日 至 令和1年12月26日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク(価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク)、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。 また、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。当該デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資する事を目的とし行っており、為替相場の変動によるリスクを有しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	令和1年12月26日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	令和1年12月26日現在
	当期の 損益に含まれた 評価差額(円)
投資証券	602,646,096
合計	602,646,096

(注)「当期の損益に含まれた評価差額」は、当該親投資信託の計算期間開始日から開示対象ファンドの期末日までの期間(令和1年12月10日から令和1年12月26日まで)に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	令和1年12月26日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	3.7613円 (37,613円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

令和1年12月26日現在

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	アメリカ・ドル	ACADIA REALTY TRUST	246,800.000	6,335,356.000	
		ALEXANDER & BALDWIN INC	63,090.000	1,308,486.600	
		ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	48,204.000	7,717,460.400	
		AMERICAN CAMPUS COMMUNITIES	188,664.000	8,687,977.200	
		AMERICAN HOMES 4 RENT	83,770.000	2,164,616.800	
		AVALONBAY COMMUNITIES INC	63,820.000	13,270,730.800	
		BOSTON PROPERTIES INC	47,720.000	6,487,056.800	
		BRANDYWINE REALTY TRUST	211,231.000	3,301,540.530	
		BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	301,970.000	6,404,783.700	
		CAMDEN PROPERTY TRUST	80,800.000	8,498,544.000	
		CORESITE REALTY CORP	21,980.000	2,454,067.000	
		COUSINS PROPERTIES INC	138,805.000	5,682,676.700	
		CROWN CASTLE INTERNATIONAL CORP	36,850.000	5,160,474.000	
		CUBESMART	84,060.000	2,632,759.200	
		CYRUSONE INC	28,600.000	1,832,402.000	
		DIGITAL REALTY TRUST INC	51,550.000	6,017,947.000	
		DOUGLAS EMMETT INC	61,180.000	2,640,528.800	
		EAST GROUP	8,260.000	1,083,299.000	
		EQUINIX INC	16,650.000	9,544,446.000	
		EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	40,090.000	2,773,827.100	
		EQUITY RESIDENTIAL	120,545.000	9,689,407.100	
		ESSEX PROPERTY TRUST INC	28,981.000	8,649,089.640	
		EXTRA SPACE STORAGE INC	35,590.000	3,715,596.000	
		FEDERAL REALTY INVS TRUST	46,980.000	5,962,701.600	
		HEALTHPEAK PROPERTIES INC	144,586.000	4,843,631.000	
		HOST HOTELS & RESORTS INC	308,460.000	5,774,371.200	
		HUDSON PACIFIC PROPERTIES INC	239,360.000	8,801,267.200	
		JERNIGAN CAPITAL INC	10,330.000	200,402.000	
LIFE STORAGE INC	34,320.000	3,666,405.600			
PROLOGIS INC	156,640.000	13,762,390.400			
PUBLIC STORAGE	44,860.000	9,414,319.600			
REGENCY CENTERS CORP	57,710.000	3,570,517.700			

	RETAIL OPPORTUNITY INVESTMENTS CORP	183,410.000	3,171,158.900	
	REXFORD INDUSTRIAL REALTY INC	200,400.000	8,987,940.000	
	RYMAN HOSPITALITY PROPERTIES	25,140.000	2,186,928.600	
	SIMON PROPERTY GROUP INC	97,890.000	14,269,425.300	
	SL GREEN	54,000.000	4,950,720.000	
	STORE CAPITAL CORP	86,990.000	3,207,321.300	
	SUN COMMUNITIES INC	19,440.000	2,883,535.200	
	SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	191,870.000	2,749,497.100	
	TERRENO REALTY CORP	161,493.000	8,549,439.420	
	THE MACERICH COMPANY	27,040.000	713,044.800	
	VENTAS INC	43,260.000	2,481,826.200	
	VORNADO REALTY TRUST	95,676.000	6,430,383.960	
	WELLTOWER INC	72,890.000	5,826,097.700	
	アメリカ・ドル 小計	4,311,955.000	248,456,397.150 (27,225,852,000)	
投資証券 合計		4,311,955	27,225,852,000 (27,225,852,000)	
合計			27,225,852,000 (27,225,852,000)	

(注) 投資証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

(注)

1. 各種通貨毎の小計の欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄における()内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入 投資証券 時価比率 (%)	有価証券の合計金額に 対する比率 (%)
アメリカ・ドル	投資証券 45銘柄	94.57	100.00

(注) 「組入時価比率」は、純資産に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

DIAM インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

令和1年12月26日現在

資産の部	
流動資産	
預金	922,414,179
コール・ローン	1,271,426,618
投資信託受益証券	14,499,656,971
投資証券	28,894,948,250
流動資産合計	45,588,446,018
資産合計	45,588,446,018
負債の部	
流動負債	
流動負債合計	-
負債合計	-
純資産の部	
元本等	
元本	15,799,168,739
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	29,789,277,279
元本等合計	45,588,446,018
純資産合計	45,588,446,018
負債純資産合計	45,588,446,018

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 令和1年6月27日 至 令和1年12月26日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建資産及び負債は、計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

項目	令和1年12月26日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	17,070,774,257円
同期中追加設定元本額	25,172,321円
同期中一部解約元本額	1,296,777,839円
元本の内訳	
ファンド名	
DIAM世界6資産バランスファンド	45,390,413円
DIAMグローバル・アクティブ・バランスファンド	61,974,262円
DIAM ワールド・リート・インカム・オープン（毎月決算コース）	14,562,436,313円
DIAM世界インカム・オープン（毎月決算コース）	224,964,231円
DIAM ワールドREITアクティブファンド（毎月決算型）	547,881,387円
DIAM世界3資産オープン（毎月決算型）	155,911,785円
DIAM ワールドREITアクティブファンド<DC年金>	200,610,348円
計	15,799,168,739円
2. 受益権の総数	15,799,168,739口

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	自 令和1年6月27日 至 令和1年12月26日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。 また、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。当該デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資する事を目的とし行っており、為替相場の変動によるリスクを有しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	令和1年12月26日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありませぬ。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	令和1年12月26日現在
	当期の 損益に含まれた 評価差額(円)
投資信託受益証券	221,397,127
投資証券	130,670,471
合計	352,067,598

(注)「当期の損益に含まれた評価差額」は、当該親投資信託の計算期間開始日から開示対象ファンドの期末日までの期間(令和1年12月10日から令和1年12月26日まで)に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありませぬ。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありませぬ。

(1口当たり情報に関する注記)

	令和1年12月26日現在
1口当たり純資産額	2.8855円
(1万口当たり純資産額)	(28,855円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

令和1年12月26日現在

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考	
投資信託受益証券	オーストラリア・ドル	CHARTER HALL GROUP	732,518.000	8,438,607.360		
		CHARTER HALL RETAIL REIT	4,919,190.000	21,644,436.000		
		DEXUS	1,112,792.000	13,264,480.640		
		GOODMAN GROUP	404,577.000	5,546,750.670		
		GPT GROUP	1,146,437.000	6,695,192.080		
		MIRVAC GROUP	8,871,748.000	28,744,463.520		
		NATIONAL STORAGE REIT	14,219,611.000	27,017,260.900		
		VICINITY CENTRES	7,560,135.000	19,580,749.650		
	オーストラリア・ドル 小計			38,967,008.000	130,931,940.820 (9,937,734,309)	
	シンガポール・ドル	ASCENDAS REAL ESTATE INVT	2,695,791.000	7,952,583.450		
		CAPITALAND MALL TRUST	2,024,300.000	4,919,049.000		
		FRASERS CENTREPOINT TRUST	4,149,763.000	11,411,848.250		
		MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	3,930,540.000	10,140,793.200		
		MAPLETREE LOGISTICS TRUST	7,958,442.000	13,608,935.820		
		PARKWAY LIFE REIT	2,517,000.000	8,356,440.000		
	シンガポール・ドル 小計			23,275,836.000	56,389,649.720 (4,561,922,662)	
	投資信託受益証券 合計			62,242,844	14,499,656,971 (14,499,656,971)	
投資証券	イギリス・ポンド	SEGRE PLC	1,803,914.000	16,065,658.080		
		UNITE GROUP PLC	1,286,534.000	16,017,348.300		
	イギリス・ポンド 小計			3,090,448.000	32,083,006.380 (4,558,674,377)	
	カナダ・ドル	ALLIED PROPERTIES REIT	329,300.000	17,212,511.000		
		CANADIAN APT PPTYS REIT	151,239.000	8,065,575.870		
		CROMBIE REAL ESTATE INV	1,798,900.000	29,052,235.000		
		CT REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	837,000.000	13,417,110.000		
		DREAM OFFICE REAL ESTATE INV TRUST	565,000.000	17,548,900.000		
		KILLAM APARTMENT REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	806,350.000	15,336,777.000		
		RIOCAN REAL ESTATE INVEST TRUST	1,269,270.000	34,092,592.200		
	カナダ・ドル 小計			5,757,059.000	134,725,701.070	

				(11,221,303,641)	
ニュージーランド・ドル	GOODMAN PROPERTY TRUST		11,602,872.000	25,526,318.400	
ニュージーランド・ドル 小計			11,602,872.000	25,526,318.400 (1,857,805,453)	
ユーロ	ALSTRIA OFFICE REIT-AG		827,220.000	13,781,485.200	
	COFINIMMO SA		34,726.000	4,528,270.400	
	EUROCOMMERCIAL PROPERTIES NV		591,299.000	14,746,997.060	
	GECINA SA		43,793.000	6,998,121.400	
	ICADE		90,256.000	8,673,601.600	
	INMOBILIARIA COLONIAL SOCIMI SA		174,863.000	1,981,197.790	
	VASTNED RETAIL WAREHOUSES DE PAUW		452,507.000 98,596.000	11,900,934.100 15,952,832.800	
ユーロ 小計			2,313,260.000	78,563,440.350 (9,543,101,099)	
香港・ドル	LINK REIT		1,504,000.000	121,824,000.000	
香港・ドル 小計			1,504,000.000	121,824,000.000 (1,714,063,680)	
投資証券 合計			24,267,639	28,894,948,250 (28,894,948,250)	
合計				43,394,605,221 (43,394,605,221)	

(注) 投資信託受益証券及び投資証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

(注)

1. 各種通貨毎の小計の欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄における()内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入 投資信託受益証券 時価比率 (%)	組入 投資証券 時価比率 (%)	有価証券の合計金額に 対する比率 (%)
イギリス・ポンド	投資証券 2銘柄	-	10.00	10.51
オーストラリア・ドル	投資信託受益証券 8銘柄	21.80	-	22.90
カナダ・ドル	投資証券 7銘柄	-	24.61	25.86
シンガポール・ドル	投資信託受益証券 6銘柄	10.01	-	10.51
ニュージーランド・ドル	投資証券 1銘柄	-	4.08	4.28
ユーロ	投資証券 8銘柄	-	20.93	21.99
香港・ドル	投資証券 1銘柄	-	3.76	3.95

(注) 「組入時価比率」は、純資産に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

D I A M世界好配当株オープン・マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

令和1年12月26日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	337,379,582
株式	37,767,940,386
未収入金	212,686,120
未収配当金	140,913,215
流動資産合計	38,458,919,303
資産合計	38,458,919,303
負債の部	
流動負債	
前受金	33,139,405
流動負債合計	33,139,405
負債合計	33,139,405
純資産の部	
元本等	
元本	13,436,744,333
剰余金	
剰余金又は欠損金()	24,989,035,565
元本等合計	38,425,779,898
純資産合計	38,425,779,898
負債純資産合計	38,458,919,303

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 令和1年6月27日 至 令和1年12月26日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産及び負債は、計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	令和1年12月26日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	14,384,885,852円
同期中追加設定元本額	121,485,208円
同期中一部解約元本額	1,069,626,727円
元本の内訳	
ファンド名	
DIAM世界好配当株オープン（毎月決算コース）	4,642,299,178円
DIAM世界好配当株式ファンド（毎月決算型）	7,927,668,594円
DIAM世界好配当株式ファンド（毎月決算型）（為替ヘッジあり）	30,102,892円
DIAM世界6資産バランスファンド	83,730,184円
DIAMグローバル・アクティブ・バランスファンド	115,762,327円
DIAM世界インカム・オープン（毎月決算コース）	378,040,716円
DIAM世界3資産オープン（毎月決算型）	259,140,442円
計	13,436,744,333円
2. 受益権の総数	13,436,744,333口

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	自 令和1年6月27日 至 令和1年12月26日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク(価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク)、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。 また、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。当該デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資する事を目的とし行っており、為替相場の変動によるリスクを有しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	令和1年12月26日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	令和1年12月26日現在
	当期の 損益に含まれた 評価差額(円)
株式	3,127,649,615
合計	3,127,649,615

(注)「当期の損益に含まれた評価差額」は、当該親投資信託の計算期間開始日から開示対象ファンドの期末日までの期間(令和1年5月28日から令和1年12月26日まで)に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	令和1年12月26日現在
1口当たり純資産額	2.8598円
(1万口当たり純資産額)	(28,598円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

令和1年12月26日現在

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
アメリカ・ドル	INTL BUSINESS MACHINES CORP	20,489	134.980	2,765,605.220	
	AMEREN CORP	28,499	75.750	2,158,799.250	
	CAMPBELL SOUP CO	100,422	49.230	4,943,775.060	
	SEAGATE TECHNOLOGY	33,474	59.490	1,991,368.260	
	CISCO SYSTEMS INC	90,648	47.780	4,331,161.440	
	CUMMINS INC	8,992	181.160	1,628,990.720	
	DTE ENERGY CO	15,323	128.160	1,963,795.680	
	EATON CORP PLC	23,950	94.480	2,262,796.000	
	EXXON MOBIL CORP	73,311	70.020	5,133,236.220	
	HP INC	49,128	20.590	1,011,545.520	
	CENTERPOINT ENERGY INC	117,752	26.760	3,151,043.520	
	KIMBERLY-CLARK CORP	36,610	137.230	5,023,990.300	
	LOCKHEED MARTIN CORP	11,809	390.170	4,607,517.530	
	MCDONALD'S CORPORATION	41,308	196.670	8,124,044.360	
	METLIFE INC	106,333	50.990	5,421,919.670	
	MAXIM INTEGRATED PRODUCTS	59,702	61.290	3,659,135.580	
	MERCK & CO. INC.	108,611	91.440	9,931,389.840	
	MICROSOFT CORP	34,709	157.380	5,462,502.420	
	PACWEST BANCORP	30,715	38.720	1,189,284.800	
	WELLS FARGO & CO	101,377	53.820	5,456,110.140	
	PACCAR INC	106,239	79.490	8,444,938.110	
	PPL CORPORATION	89,392	35.620	3,184,143.040	
	PFIZER INC	132,542	39.290	5,207,575.180	
	ALTRIA GROUP INC	43,364	50.280	2,180,341.920	
	PROCTER & GAMBLE CO	85,283	125.220	10,679,137.260	
	MONDELEZ INTERNATIONAL INC	64,010	54.990	3,519,909.900	
	SOUTH JERSEY INDUSTRIES	44,141	32.100	1,416,926.100	
	TRUIST FINANCIAL CORP	119,507	56.160	6,711,513.120	
	AT&T INC	125,674	38.960	4,896,259.040	
	CHEVRON CORP	24,580	120.340	2,957,957.200	
	VALLEY NATIONAL BANCORP	128,638	11.430	1,470,332.340	
	LAS VEGAS SANDS CORP	52,845	69.290	3,661,630.050	
	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	63,734	86.110	5,488,134.740	
LYONDELLBASELL INDUSTRIES NV	36,916	94.590	3,491,884.440		
SIX FLAGS ENTERTAINMENT CORP	112,569	46.260	5,207,441.940		
GENERAL MOTORS CO	71,063	36.580	2,599,484.540		
ABBVIE INC	65,593	89.850	5,893,531.050		

	AVANGRID INC	36,159	50.640	1,831,091.760	
アメリカ・ドル	小計	2,495,411		159,060,243.260 (17,429,821,454)	
イギリス・ポンド	BT GROUP PLC	1,746,251	1.960	3,422,651.960	
	NATIONAL GRID PLC	541,880	9.592	5,197,712.960	
	BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	40,183	32.715	1,314,586.840	
	IMPERIAL BRANDS PLC	163,720	18.608	3,046,501.760	
	UNILEVER PLC	80,844	43.895	3,548,647.380	
	UNITED UTILITIES GROUP PLC	338,449	9.508	3,217,973.090	
	RIO TINTO PLC	90,640	45.350	4,110,524.000	
	VODAFONE GROUP PLC	1,008,480	1.504	1,516,753.920	
	SSE PLC	117,915	14.675	1,730,402.620	
	BP PLC	416,837	4.877	2,032,914.040	
	3I GROUP PLC	219,447	11.000	2,413,917.000	
	GLAXOSMITHKLINE PLC	267,020	18.176	4,853,355.520	
	ASTRAZENECA PLC	55,809	77.140	4,305,106.260	
イギリス・ポンド	小計	5,087,475		40,711,047.350 (5,784,632,718)	
オーストラリア・ドル	BHP GROUP LTD	58,127	39.230	2,280,322.210	
	COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA	28,597	80.710	2,308,063.870	
	AGL ENERGY LTD	77,672	21.050	1,634,995.600	
オーストラリア・ドル	小計	164,396		6,223,381.680 (472,354,670)	
カナダ・ドル	NATIONAL BANK OF CANADA	40,066	72.940	2,922,414.040	
	ALGONQUIN POWER & UTILITIES CO	314,056	18.610	5,844,582.160	
	CAN IMPERIAL BK OF COMMERCE	19,326	108.720	2,101,122.720	
	RUSSEL METALS INC	76,867	22.580	1,735,656.860	
	GIBSON ENERGY INC	238,276	27.360	6,519,231.360	
	CAPITAL POWER CORP	86,016	34.920	3,003,678.720	
	NORTHLAND POWER INC	204,299	27.460	5,610,050.540	
カナダ・ドル	小計	978,906		27,736,736.400 (2,310,192,775)	
シンガポール・ドル	UNITED OVERSEAS BANK LTD	130,700	26.330	3,441,331.000	
シンガポール・ドル	小計	130,700		3,441,331.000 (278,403,678)	
スイス・フラン	ROCHE HOLDING AG-GENUSSSCHEIN	20,338	315.500	6,416,639.000	
	NOVARTIS AG-REG SHS	82,479	93.200	7,687,042.800	
スイス・フラン	小計	102,817		14,103,681.800 (1,575,099,183)	
ノルウェー・クローネ	DNB ASA	134,075	163.600	21,934,670.000	

ノルウェー・クローネ 小計		134,075		21,934,670.000 (269,796,441)	
ユーロ	AXA	225,072	25.260	5,685,318.720	
	BOUYGUES	97,128	38.120	3,702,519.360	
	IBERDROLA SA	581,773	9.246	5,379,073.150	
	DEUTSCHE POST AG-REG	170,671	34.015	5,805,374.060	
	REPSOL SA	264,102	14.155	3,738,363.810	
	RWE AG	98,886	26.980	2,667,944.280	
	TOTAL SA	116,689	49.475	5,773,188.270	
	SIEMENS AG-REG	27,579	117.520	3,241,084.080	
	UPM-KYMMENE OYJ	65,383	31.240	2,042,564.920	
	ING GROEP NV-CVA	327,387	10.810	3,539,053.470	
	DAIMLER AG	19,990	49.785	995,202.150	
	BASF SE	25,647	67.540	1,732,198.380	
	ALLIANZ SE	22,289	220.600	4,916,953.400	
	ACS ACTIVIDADES CONS Y SERV	42,332	35.380	1,497,706.160	
	FORTUM OYJ	63,845	22.340	1,426,297.300	
	SANOFI	62,001	90.630	5,619,150.630	
	RED ELECTRICA DE CORPORACION SA	75,235	18.000	1,354,230.000	
	DEUTSCHE TELEKOM AG-REG	200,647	14.720	2,953,523.840	
	CREDIT AGRICOLE SA	309,668	13.015	4,030,329.020	
	FERROVIAL SA	73,938	27.180	2,009,634.840	
ENGIE	144,213	14.620	2,108,394.060		
CAIXABANK	1,082,600	2.825	3,058,345.000		
REPSOL SA-RTS	264,102	0.427	112,771.550		
NN GROUP NV	28,471	34.220	974,277.620		
ユーロ 小計		4,389,648		74,363,498.070 (9,032,934,111)	
香港・ドル	BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	762,000	27.300	20,802,600.000	
	NEW WORLD DEVELOPMENT	2,188,000	10.460	22,886,480.000	
香港・ドル 小計		2,950,000		43,689,080.000 (614,705,356)	
合計		16,433,428		37,767,940,386 (37,767,940,386)	

(2) 株式以外の有価証券
該当事項はありません。

(注)

1. 各種通貨毎の小計の欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄における()内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率 (%)	有価証券の合計金額に 対する比率 (%)
アメリカ・ドル	株式 38銘柄	45.36	46.15
イギリス・ポンド	株式 13銘柄	15.05	15.32
オーストラリア・ドル	株式 3銘柄	1.23	1.25
カナダ・ドル	株式 7銘柄	6.01	6.12
シンガポール・ドル	株式 1銘柄	0.72	0.74
スイス・フラン	株式 2銘柄	4.10	4.17
ノルウェー・クローネ	株式 1銘柄	0.70	0.71
ユーロ	株式 24銘柄	23.51	23.92
香港・ドル	株式 2銘柄	1.60	1.63

(注)「組入時価比率」は、純資産に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

令和1年12月30日現在

資産総額	4,426,896,344円
負債総額	636,596円
純資産総額（ - ）	4,426,259,748円
発行済数量	4,989,336,563口
1口当たり純資産額（ / ）	0.8871円

(参考)

DIAM高格付インカム・オープン・マザーファンド

令和1年12月30日現在

資産総額	143,677,212,730円
負債総額	412,675,892円
純資産総額（ - ）	143,264,536,838円
発行済数量	64,362,036,701口
1口当たり純資産額（ / ）	2.2259円

DIAM US・リート・オープン・マザーファンド

令和1年12月30日現在

資産総額	29,025,495,054円
負債総額	0円
純資産総額（ - ）	29,025,495,054円
発行済数量	7,653,920,444口
1口当たり純資産額（ / ）	3.7922円

DIAM インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンド

令和1年12月30日現在

資産総額	46,275,685,509円
負債総額	0円
純資産総額（ - ）	46,275,685,509円
発行済数量	15,799,168,739口
1口当たり純資産額（ / ）	2.9290円

DIAM世界好配当株オープン・マザーファンド

令和1年12月30日現在

資産総額	38,655,613,483円
負債総額	0円
純資産総額（ - ）	38,655,613,483円
発行済数量	13,433,247,584口
1口当たり純資産額（ / ）	2.8776円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1)受益証券の名義書換

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります。委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2)受益者等名簿

該当事項はありません。

(3)受益者に対する特典

該当事項はありません。

(4)受益権の譲渡制限

譲渡制限はありません。

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(5)受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(6)受益権の再分割

委託会社は、社振法に定めるところにしたがい、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(7)質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額(2019年12月30日現在)

資本金の額	20億円
発行する株式総数	100,000株 (普通株式 上限100,000株、A種種類株式 上限30,000株)
発行済株式総数	40,000株 (普通株式24,490株、A種種類株式15,510株)
種類株式の発行が可能	

直近5カ年の資本金の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構(2019年12月30日現在)

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。

取締役は株主総会で選任されます。取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、その選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期の満了前に退任した取締役(監査等委員である取締役を除く。)の補欠として選任された取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、現任取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期の満了の時までとします。

また、監査等委員である取締役の任期は、その選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期の満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期の満了の時までとします。

取締役会は、決議によって代表取締役を選定します。代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を定めることができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集します。取締役会の議長は、原則として取締役社長があたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、出席取締役の過半数をもって行います。

投資運用の意思決定機構

1. 投資環境見直しおよび運用方針の策定

経済環境見直し、資産別市場見直し、資産配分方針および資産別運用方針は月次で開催する「投資環境会議」および「投資方針会議」にて協議、策定致します。これらの会議は運用本部長・副本部長、運用グループ長等で構成されます。

2.運用計画、売買計画の決定

各ファンドの運用は「投資環境会議」および「投資方針会議」における協議の内容を踏まえて、ファンド毎に個別に任命された運用担当者が行います。運用担当者は月次で運用計画書を作成し、運用本部長の承認を受けます。運用担当者は承認を受けた運用計画に基づき、運用を行います。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）ならびにその受益証券（受益権）の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っています。

2019年12月30日現在、委託会社の運用する投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除く）

基本的性格	本数	純資産総額（単位：円）
追加型公社債投資信託	26	1,313,570,358,980
追加型株式投資信託	859	13,882,332,791,874
単位型公社債投資信託	38	108,677,332,527
単位型株式投資信託	177	1,329,556,788,990
合計	1,100	16,634,137,272,371

3【委託会社等の経理状況】

- 1．委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社(以下「委託会社」という。)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
また、中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
- 2．財務諸表及び中間財務諸表の金額は、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。
- 3．委託会社は、第34期事業年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受け、第35期中間会計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第33期 (2018年3月31日現在)	第34期 (2019年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	49,071,217	41,087,475
金銭の信託	12,083,824	18,773,228
有価証券	-	153,518
未収委託者報酬	11,769,015	12,438,085
未収運用受託報酬	4,574,225	3,295,109
未収投資助言報酬	341,689	327,064
未収収益	59,526	56,925
前払費用	569,431	573,874
その他	427,238	491,914
流動資産計	78,896,169	77,197,195
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,156,953	1 1,096,916
器具備品	1 476,504	1 364,399
建設仮勘定	10,368	-
無形固定資産		
ソフトウェア	1,026,319	885,545
ソフトウェア仮勘定	904,389	1,522,040
電話加入権	3,931	3,931
電信電話専用施設利用権	60	23
投資その他の資産		
投資有価証券	1,721,433	1,611,931
関係会社株式	3,229,196	4,499,196
長期差入保証金	1,518,725	1,312,328
繰延税金資産	1,699,533	1,748,459
その他	101,425	97,892
固定資産計	11,848,840	13,142,665
資産合計	90,745,010	90,339,861

(単位:千円)

	第33期 (2018年3月31日現在)	第34期 (2019年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	1,003,550	2,183,889
未払金	5,081,728	5,697,942
未払収益分配金	1,031	1,053
未払償還金	57,275	48,968
未払手数料	4,629,133	4,883,723
その他未払金	394,288	764,196
未払費用	7,711,038	6,724,986
未払法人税等	5,153,972	3,341,238
未払消費税等	1,660,259	576,632
賞与引当金	1,393,911	1,344,466
役員賞与引当金	49,986	48,609
本社移転費用引当金	156,587	-
流動負債計	22,211,034	19,917,766
固定負債		
退職給付引当金	1,637,133	1,895,158
時効後支払損引当金	199,026	177,851
固定負債計	1,836,160	2,073,009
負債合計	24,047,195	21,990,776
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	19,552,957	19,552,957
資本準備金	2,428,478	2,428,478
その他資本剰余金	17,124,479	17,124,479
利益剰余金	44,349,855	45,949,372
利益準備金	123,293	123,293
その他利益剰余金	44,226,562	45,826,079
別途積立金	24,580,000	31,680,000
研究開発積立金	300,000	-
運用責任準備積立金	200,000	-
繰越利益剰余金	19,146,562	14,146,079
株主資本計	65,902,812	67,502,329
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	795,002	846,755
評価・換算差額等計	795,002	846,755
純資産合計	66,697,815	68,349,085
負債・純資産合計	90,745,010	90,339,861

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第33期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		第34期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬	84,705,447		84,812,585	
運用受託報酬	19,124,427		16,483,356	
投資助言報酬	1,217,672		1,235,553	
その他営業収益	117,586		113,622	
営業収益計		105,165,133		102,645,117
営業費用				
支払手数料	37,242,284		36,100,556	
広告宣伝費	379,873		387,028	
公告費	1,485		375	
調査費	23,944,438		24,389,003	
調査費	10,677,166		9,956,757	
委託調査費	13,267,272		14,432,246	
委託計算費	1,073,938		936,075	
営業雑経費	1,215,963		1,254,114	
通信費	48,704		47,007	
印刷費	947,411		978,185	
協会費	64,331		63,558	
諸会費	22,412		22,877	
支払販売手数料	133,104		142,485	
営業費用計		63,857,984		63,067,153
一般管理費				
給料	11,304,873		10,859,354	
役員報酬	189,022		189,198	
給料・手当	9,565,921		9,098,957	
賞与	1,549,929		1,571,197	
交際費	58,863		60,115	
寄付金	5,150		7,255	
旅費交通費	395,605		361,479	
租税公課	625,498		588,172	
不動産賃借料	1,534,255		1,511,876	
退職給付費用	595,876		521,184	
固定資産減価償却費	1,226,472		590,667	
福利厚生費	49,797		45,292	
修繕費	4,620		16,247	
賞与引当金繰入額	1,393,911		1,344,466	
役員賞与引当金繰入額	49,986		48,609	
機器リース料	148		130	
事務委託費	3,037,804		3,302,806	
事務用消耗品費	144,804		131,074	
器具備品費	5,253		8,112	
諸経費	149,850		188,367	
一般管理費計		20,582,772		19,585,212
営業利益		20,724,376		19,992,752

(単位:千円)

	第33期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		第34期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
営業外収益				
受取利息		1,430		1,749
受取配当金		74,278		73,517
時効成立分配金・償還金		256		8,582
為替差益		8,530		-
投資信託解約益		236,398		-
投資信託償還益		93,177		-
受取負担金		-		177,066
雑収入		10,306		24,919
時効後支払損引当金戻入額		17,429		19,797
営業外収益計		441,807		305,633
営業外費用				
為替差損		-		17,542
投資信託解約損		4,138		-
投資信託償還損		17,065		-
金銭の信託運用損		99,303		175,164
雑損失		-		5,659
営業外費用計		120,507		198,365
経常利益		21,045,676		20,100,019
特別利益				
固定資産売却益		1		-
投資有価証券売却益		479,323		353,644
関係会社株式売却益	1	1,492,680	1	-
本社移転費用引当金戻入額		138,294		-
その他特別利益		350		-
特別利益計		2,110,649		353,644
特別損失				
固定資産除却損	2	36,992	2	19,121
固定資産売却損		134		-
退職給付制度終了損		690,899		-
システム移行損失		76,007		-
その他特別損失		50		-
特別損失計		804,083		19,121
税引前当期純利益		22,352,243		20,434,543
法人税、住民税及び事業税		6,951,863		6,386,793
法人税等調整額		249,832		71,767
法人税等合計		6,702,031		6,315,026
当期純利益		15,650,211		14,119,516

(3)【株主資本等変動計算書】

第33期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			
						別途 積立金	研究開発 積立金	運用責 任準備 積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	24,580,000	300,000	200,000	6,696,350
当期変動額									
剰余金の配当									3,200,000
当期純利益									15,650,211
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	-	12,450,211
当期末残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	24,580,000	300,000	200,000	19,146,562

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	31,899,643	53,452,601	517,864	517,864	53,970,465
当期変動額					
剰余金の配当	3,200,000	3,200,000			3,200,000
当期純利益	15,650,211	15,650,211			15,650,211
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)		-	277,137	277,137	277,137
当期変動額合計	12,450,211	12,450,211	277,137	277,137	12,727,349
当期末残高	44,349,855	65,902,812	795,002	795,002	66,697,815

第34期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金				利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			
						別途 積立金	研究開発 積立金	運用責 任準備 積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	24,580,000	300,000	200,000	19,146,562
当期変動額									
剰余金の配当									12,520,000
当期純利益									14,119,516
別途積立金の積立						7,100,000			
研究開発積立金の取崩							300,000		
運用責任準備積立金の取崩								200,000	
繰越利益剰余金の取崩									6,600,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	7,100,000	300,000	200,000	5,000,483
当期末残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	31,680,000	-	-	14,146,079

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	44,349,855	65,902,812	795,002	795,002	66,697,815
当期変動額					
剰余金の配当	12,520,000	12,520,000			12,520,000
当期純利益	14,119,516	14,119,516			14,119,516
別途積立金の積立	7,100,000	7,100,000			7,100,000
研究開発積立金の取崩	300,000	300,000			300,000
運用責任準備積立金の取崩	200,000	200,000			200,000
繰越利益剰余金の取崩	6,600,000	6,600,000			6,600,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	51,753	51,753	51,753
当期変動額合計	1,599,516	1,599,516	51,753	51,753	1,651,270
当期末残高	45,949,372	67,502,329	846,755	846,755	68,349,085

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ：移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの：移動平均法による原価法</p>
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年または10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金は、時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>(5) 本社移転費用引当金は、本社移転に関連して発生する損失に備えるため、発生すると見込まれる額を計上しております。</p>
6. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

表示方法の変更

第34期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」842,996千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,699,533千円に含めて表示しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

1. 有形固定資産の減価償却累計額

（千円）

	第33期 （2018年3月31日現在）	第34期 （2019年3月31日現在）
建物	140,580	229,897
器具備品	847,466	927,688

（損益計算書関係）

1. 関係会社に対する事項

（千円）

	第33期 （自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日）	第34期 （自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日）
関係会社株式売却益	1,492,680	-

2. 固定資産除却損の内訳

（千円）

	第33期 （自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日）	第34期 （自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日）
建物	298	1,550
器具備品	8,217	439
ソフトウェア	28,472	17,130
電話加入権	3	-

（株主資本等変動計算書関係）

第33期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2017年6月21日 定時株主総会	普通株式	3,200,000	80,000	2017年3月31日	2017年6月22日
	A種種類株式				

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	12,520,000	313,000	2018年3月31日	2018年6月21日
	A種種類株式					

第34期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	12,520,000	313,000	2018年3月31日	2018年6月21日
	A種種類株式				

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2019年6月20日開催予定の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	11,280,000	282,000	2019年3月31日	2019年6月21日
	A種種類株式					

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業を営んでおります。資金運用については、短期的な預金等に限定してあります。

当社が運用を行う投資信託の商品性を適正に維持するため、当該投資信託を特定金外信託を通じて、または直接保有しております。なお、特定金外信託を通じて行っているデリバティブ取引は後述するリスクを低減する目的で行っております。当該デリバティブ取引は、実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

金銭の信託の主な内容は、当社運用ファンドの安定運用を主な目的として資金投入した投資信託及びデリバティブ取引であります。金銭の信託に含まれる投資信託は為替及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(為替予約取引、株価指数先物取引及び債券先物取引)を利用して一部リスクを低減しております。

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されてあります。

有価証券及び投資有価証券は、主にその他有価証券(投資信託)、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されてあります。

営業債務である未払手数料は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

預金の預入先については、余資運用規程に従い、格付けの高い預入先に限定することにより、リスクの軽減を図っております。

営業債権の相手先の信用リスクに関しては、当社の信用リスク管理の基本方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な相手先の信用状況を把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券の発行体の信用リスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

組織規程における分掌業務の定めに基づき、リスク管理担当所管にて、取引残高、損益及びリスク量等の実績管理を行い、定期的に社内委員会での報告を実施しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

取引実行担当所管からの報告に基づき、資金管理担当所管が資金繰りを確認するとともに、十分な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2)参照)。

第33期(2018年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	49,071,217	49,071,217	-
(2) 金銭の信託	12,083,824	12,083,824	-
(3) 未収委託者報酬	11,769,015	11,769,015	-
(4) 未収運用受託報酬	4,574,225	4,574,225	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	1,448,968	1,448,968	-
資産計	78,947,251	78,947,251	-
(1) 未払手数料	4,629,133	4,629,133	-
負債計	4,629,133	4,629,133	-

第34期(2019年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	41,087,475	41,087,475	-
(2) 金銭の信託	18,773,228	18,773,228	-
(3) 未収委託者報酬	12,438,085	12,438,085	-
(4) 未収運用受託報酬	3,295,109	3,295,109	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	1,488,684	1,488,684	-
資産計	77,082,582	77,082,582	-
(1) 未払手数料	4,883,723	4,883,723	-
負債計	4,883,723	4,883,723	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券について、投資信託は基準価額によっております。また、デリバティブ取引は取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

(3) 未収委託者報酬及び(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価額によっております。

負 債

(1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(千円)

区分	第33期 (2018年3月31日現在)	第34期 (2019年3月31日現在)
非上場株式	272,464	276,764
関係会社株式	3,229,196	4,499,196

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第33期(2018年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金・預金	49,071,217	-	-	-
(2) 金銭の信託	12,083,824	-	-	-
(3) 未収委託者報酬	11,769,015	-	-	-
(4) 未収運用受託報酬	4,574,225	-	-	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券(投資信託)	-	3,995	-	-

第34期(2019年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金・預金	41,087,475	-	-	-
(2) 金銭の信託	18,773,228	-	-	-
(3) 未収委託者報酬	12,438,085	-	-	-
(4) 未収運用受託報酬	3,295,109	-	-	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券(投資信託)	153,518	1,995	996	-

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

関係会社株式(第33期の貸借対照表計上額3,229,196千円、第34期の貸借対照表計上額4,499,196千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

第33期(2018年3月31日現在)

(千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,267,157	146,101	1,121,055
投資信託	177,815	153,000	24,815
小計	1,444,972	299,101	1,145,870
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	3,995	4,000	4
小計	3,995	4,000	4
合計	1,448,968	303,101	1,145,866

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額272,464千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第34期(2019年3月31日現在)

(千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,326,372	111,223	1,215,148
投資信託	158,321	153,000	5,321
小計	1,484,694	264,223	1,220,470
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	3,990	4,000	9
小計	3,990	4,000	9
合計	1,488,684	268,223	1,220,460

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額276,674千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当該事業年度中に売却したその他有価証券

第33期(自2017年4月1日至2018年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	544,326	479,323	-
投資信託	2,480,288	329,576	21,204

(注) 投資信託の「売却額」、「売却益の合計額」及び「売却損の合計額」は、解約又は償還によるものであります。

第34期(自2018年4月1日至2019年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	394,222	353,644	-
投資信託	-	-	-

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度(非積立型制度であります)を採用しております。確定拠出型の制度としては確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社は2017年10月1日付で、確定給付企業年金制度を確定拠出年金制度等に移行するとともに、退職一時金制度を改定しました。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	第33期	第34期
	(自2017年4月1日 至2018年3月31日)	(自2018年4月1日 至2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,718,372	2,154,607
勤務費用	269,128	300,245
利息費用	7,523	1,918
数理計算上の差異の発生額	61,792	10,147
退職給付の支払額	111,758	158,018
確定拠出制度への移行に伴う減少額	1,316,796	-
退職一時金制度改定に伴う増加額	526,345	-
その他	-	438
退職給付債務の期末残高	2,154,607	2,289,044

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	第33期	第34期
	(自2017年4月1日 至2018年3月31日)	(自2018年4月1日 至2019年3月31日)
年金資産の期首残高	1,363,437	-
期待運用収益	17,042	-
事業主からの拠出額	36,672	-
確定拠出制度への移行に伴う減少額	1,417,152	-
年金資産の期末残高	-	-

(3) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(千円)

	第33期	第34期
	(2018年3月31日現在)	(2019年3月31日現在)
非積立型制度の退職給付債務	2,154,607	2,289,044
未積立退職給付債務	2,154,607	2,289,044
未認識数理計算上の差異	204,636	150,568
未認識過去勤務費用	312,836	243,317
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,637,133	1,895,158
退職給付引当金	1,637,133	1,895,158
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,637,133	1,895,158

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)

	第33期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	第34期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	269,128	300,245
利息費用	7,523	1,918
期待運用収益	17,042	-
数理計算上の差異の費用処理額	88,417	43,920
過去勤務費用の費用処理額	39,611	69,519
退職一時金制度改定に伴う費用処理額	70,560	-
その他	1,620	3,640
確定給付制度に係る退職給付費用	456,577	411,963
制度移行に伴う損失(注)	690,899	-

(注) 特別損失に計上しております。

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第33期 (2018年3月31日現在)	第34期 (2019年3月31日現在)
割引率	0.09%	0.09%
予想昇給率	1.00% ~ 4.42%	1.00% ~ 4.42%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	第33期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	第34期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	300,927	-
退職給付費用	53,156	-
制度への拠出額	35,640	-
確定拠出制度への移行に伴う減少額	391,600	-
退職一時金制度改定に伴う振替額	108,189	-
退職給付引当金の期末残高	-	-

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 53,156千円 当事業年度 - 千円

4. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度86,141千円、当事業年度104,720千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第33期	第34期
	(2018年3月31日現在)	(2019年3月31日現在)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払事業税	290,493	173,805
未払事業所税	11,683	10,915
賞与引当金	426,815	411,675
未払法定福利費	81,186	80,253
未払給与	9,186	7,961
受取負担金	-	138,994
運用受託報酬	-	102,490
資産除去債務	90,524	10,152
減価償却超過額(一括償却資産)	11,331	4,569
減価償却超過額	176,791	125,839
繰延資産償却超過額(税法上)	34,977	135,542
退職給付引当金	501,290	580,297
時効後支払損引当金	60,941	54,458
ゴルフ会員権評価損	13,173	7,360
関係会社株式評価損	166,740	166,740
投資有価証券評価損	28,976	28,976
本社移転費用引当金	47,947	-
その他	29,193	29,494
繰延税金資産小計	1,981,254	2,069,527
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	1,981,254	2,069,527
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	281,720	321,067
繰延税金負債合計	281,720	321,067
繰延税金資産の純額	1,699,533	1,748,459

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

当社(以下「AMOne」という)は、2016年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社(以下「DIAM」という)、みずほ投信投資顧問株式会社(以下「MHAM」という)、みずほ信託銀行株式会社(以下「TB」という)及び新光投信株式会社(以下「新光投信」という)(以下総称して「統合4社」という)間の「統合契約書」に基づき、2016年10月1日付で統合いたしました。

1. 結合当事企業

結合当事企業	DIAM	MHAM	TB	新光投信
事業の内容	投資運用業務、投資助言・代理業務	投資運用業務、投資助言・代理業務	信託業務、銀行業務、投資運用業務	投資運用業務、投資助言・代理業務

2. 企業結合日

2016年10月1日

3. 企業結合の方法

MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

4. 結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

5. 企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という）及び第一生命ホールディングス株式会社（以下「第一生命」という）の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

6. 合併比率

「3. 企業結合の方法」の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

会社名	DIAM (存続会社)	MHAM (消滅会社)
合併比率(*)	1	0.0154

(*) 普通株式と種類株式を合算して算定しております。

7. 交付した株式数

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないIA種類株式15,510株を交付しました。

8. 経済的持分比率（議決権比率）

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率 50.00%

MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率 20.00%

MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率 70.00%

なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

9. 取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。

10. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」（企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分）に基づき、「3. 企業結合の方法」の吸収合併及びの吸収分割については共通支配下の取引として処理し、の吸収合併については逆取得として処理しております。

11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 MHAMの普通株式 144,212,500千円

取得原価 144,212,500千円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- a. 発生したのれん
76,224,837千円
- b. 発生原因
被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。
- c. のれんの償却方法及び償却期間
20年間の均等償却

(3) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

- a. 資産の額 資産合計 40,451,657千円
- うち現金・預金 11,605,537千円
- うち金銭の信託 11,792,364千円
- b. 負債の額 負債合計 9,256,209千円
- うち未払手数料及び未払費用 4,539,592千円

(注) 顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

(4) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

- a. 無形固定資産に配分された金額 53,030,000千円
- b. 主要な種類別の内訳
- 顧客関連資産 53,030,000千円
- c. 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間
- 顧客関連資産 16.9年

12. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

(1) 貸借対照表項目

	第33期 (2018年3月31日現在)	第34期 (2019年3月31日現在)
流動資産	- 千円	- 千円
固定資産	114,270,495千円	104,326,078千円
資産合計	114,270,495千円	104,326,078千円
流動負債	- 千円	- 千円
固定負債	13,059,836千円	10,571,428千円
負債合計	13,059,836千円	10,571,428千円
純資産	101,210,659千円	93,754,650千円

(注) 固定資産及び資産合計には、のれん及び顧客関連資産の金額が含まれております。

のれん	70,507,975千円	66,696,733千円
顧客関連資産	45,200,838千円	39,959,586千円

(2) 損益計算書項目

	第33期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	第34期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
営業収益	- 千円	- 千円
営業利益	9,012,128千円	9,043,138千円
経常利益	9,012,128千円	9,043,138千円
税引前当期純利益	9,012,128千円	9,091,728千円
当期純利益	7,419,617千円	7,489,721千円
1株当たり当期純利益	185,490円43銭	187,243円04銭

(注) 営業利益には、のれん及び顧客関連資産の償却額が含まれております。

のれんの償却額	3,811,241千円	3,811,241千円
顧客関連資産の償却額	5,233,360千円	5,241,252千円

(資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金(敷金)が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

第33期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)及び第34期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(1) サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

第33期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当はありません。

第34期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当はありません。

(2) 子会社及び関連会社等

第33期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当はありません。

第34期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当はありません。

(3) 兄弟会社等

第33期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会社	株式会社 みずほ銀行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	6,470,802	未払 手数料	894,336
	みずほ証 券株式会 社	東京都 千代田 区	1,251 億円	証券業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	9,079,083	未払 手数料	1,549,208

第34期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会社	株式会社 みずほ銀行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	6,048,352	未払 手数料	915,980
	みずほ証 券株式会 社	東京都 千代田 区	1,251 億円	証券業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	子会社株式 の取得	1,270,000	-	-
	みずほ証 券株式会 社	東京都 千代田 区	1,251 億円	証券業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	10,215,017	未払 手数料	1,670,194

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。
- (注2) 子会社株式の取得は、独立した第三者機関により算定された価格を基礎として協議の上、合理的に決定しております。
- (注3) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ
(東京証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

(1株当たり情報)

	第33期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	第34期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,667,445円37銭	1,708,727円13銭
1株当たり当期純利益金額	391,255円29銭	352,987円92銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第33期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	第34期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
当期純利益金額	15,650,211千円	14,119,516千円
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額	-	-
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る当期純利益金額	15,650,211千円	14,119,516千円
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数	40,000株	40,000株
(うち普通株式)	(24,490株)	(24,490株)
(うちA種種類株式)	(15,510株)	(15,510株)

(注1) A種種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

	第35期中間会計期間末 (2019年9月30日現在)	
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		37,156,171
金銭の信託		18,742,684
有価証券		997
未収委託者報酬		11,945,046
未収運用受託報酬		3,120,602
未収投資助言報酬		332,118
未収収益		58,808
前払費用		781,218
その他		2,233,840
	流動資産計	74,371,488
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	1,051,855
器具備品	1	311,144
無形固定資産		
ソフトウェア		3,323,996
ソフトウェア仮勘定		213,219
電話加入権		3,931
電信電話専用施設利用権		6
投資その他の資産		
投資有価証券		958,309
関係会社株式		4,499,196
長期差入保証金		1,307,197
繰延税金資産		2,036,732
その他		95,551
	固定資産計	13,801,139
	資産合計	88,172,628

(単位:千円)

	第35期中間会計期間末 (2019年9月30日現在)
(負債の部)	
流動負債	
預り金	5,192,317
未払金	5,043,713
未払収益分配金	1,047
未払償還金	48,441
未払手数料	4,707,236
その他未払金	286,987
未払費用	6,512,990
未払法人税等	3,526,134
未払消費税等	516,610
前受収益	40,684
賞与引当金	1,281,617
役員賞与引当金	34,112
流動負債計	22,148,179
固定負債	
退職給付引当金	1,993,829
時効後支払損引当金	169,869
固定負債計	2,163,698
負債合計	24,311,878
(純資産の部)	
株主資本	
資本金	2,000,000
資本剰余金	19,552,957
資本準備金	2,428,478
その他資本剰余金	17,124,479
利益剰余金	41,866,681
利益準備金	123,293
その他利益剰余金	41,743,387
別途積立金	31,680,000
繰越利益剰余金	10,063,387
株主資本計	63,419,638
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	441,111
評価・換算差額等計	441,111
純資産合計	63,860,750
負債・純資産合計	88,172,628

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	第35期中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
営業収益		
委託者報酬	42,425,693	
運用受託報酬	7,240,514	
投資助言報酬	601,626	
その他営業収益	57,443	
	営業収益計	50,325,278
営業費用		
支払手数料	17,730,384	
広告宣伝費	125,471	
公告費	125	
調査費	12,182,415	
調査費	4,742,559	
委託調査費	7,439,855	
委託計算費	421,559	
営業雑経費	538,430	
通信費	22,517	
印刷費	410,573	
協会費	34,596	
諸会費	16,711	
支払販売手数料	54,031	
	営業費用計	30,998,386
一般管理費		
給料	4,829,571	
役員報酬	87,372	
給料・手当	4,615,868	
賞与	126,330	
交際費	17,168	
寄付金	6,499	
旅費交通費	165,035	
租税公課	291,415	
不動産賃借料	749,406	
退職給付費用	254,598	
固定資産減価償却費	1 345,421	
福利厚生費	21,538	
修繕費	1,263	
賞与引当金繰入額	1,281,617	
役員賞与引当金繰入額	34,112	
機器リース料	138	
事務委託費	1,700,671	
事務用消耗品費	50,852	
器具備品費	490	
諸経費	100,495	
	一般管理費計	9,850,295
営業利益		9,476,595

(単位:千円)

	第35期中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
営業外収益		
受取利息	1,075	
受取配当金	11,185	
時効成立分配金・償還金	608	
時効後支払損引当金戻入額	7,743	
投資信託償還益	2,466	
受取負担金	287,268	
雑収入	2,670	
	営業外収益計	313,018
営業外費用		
為替差損	9,702	
投資信託償還損	1	
金銭の信託運用損	18,907	
雑損失	104	
	営業外費用計	28,716
経常利益		9,760,897
特別利益		
投資有価証券売却益	634,060	
	特別利益計	634,060
特別損失		
固定資産除却損	7,444	
	特別損失計	7,444
税引前中間純利益		10,387,514
法人税、住民税及び事業税		3,299,452
法人税等調整額		109,246
法人税等合計		3,190,205
中間純利益		7,197,308

(3) 中間株主資本等変動計算書

第35期中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金	
						別途 積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	31,680,000	14,146,079
当中間期変動額							
剰余金の配当							11,280,000
中間純利益							7,197,308
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額 合計	-	-	-	-	-	-	4,082,691
当中間期末残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	31,680,000	10,063,387

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	45,949,372	67,502,329	846,755	846,755	68,349,085
当中間期変動額					
剰余金の配当	11,280,000	11,280,000			11,280,000
中間純利益	7,197,308	7,197,308			7,197,308
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			405,643	405,643	405,643
当中間期変動額 合計	4,082,691	4,082,691	405,643	405,643	4,488,335
当中間期末残高	41,866,681	63,419,638	441,111	441,111	63,860,750

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ：移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの：移動平均法による原価法</p>
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 …… 6～18年 器具備品 …… 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年または10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金は、時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>
6. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

項目	第35期中間会計期間末 （2019年9月30日現在）		
1.有形固定資産の減価償却累計額	建物	...	274,959千円
	器具備品	...	965,214千円

（中間損益計算書関係）

項目	第35期中間会計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）		
1.減価償却実施額	有形固定資産	...	97,348千円
	無形固定資産	...	248,073千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第35期中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当中間会計期間 増加株式数（株）	当中間会計期間 減少株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

2.配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	11,280,000	282,000	2019年3月31日	2019年6月21日
	A種種類 株式				

（2）基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの
該当事項はありません。

(金融商品関係)

第35期中間会計期間末(2019年9月30日現在)

金融商品の時価等に関する事項

2019年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2)参照)。

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	37,156,171	37,156,171	-
(2) 金銭の信託	18,742,684	18,742,684	-
(3) 未収委託者報酬	11,945,046	11,945,046	-
(4) 未収運用受託報酬	3,120,602	3,120,602	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	699,937	699,937	-
資産計	71,664,441	71,664,441	-
(1) 未払手数料	4,707,236	4,707,236	-
負債計	4,707,236	4,707,236	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金・預金

これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券について、投資信託は基準価額によっております。また、デリバティブ取引は取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

(3) 未収委託者報酬及び(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価額によっております。

負債

(1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	259,369
関係会社株式	4,499,196

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(有価証券関係)

第35期中間会計期間末

(2019年9月30日現在)

1. 子会社株式

関係会社株式(中間貸借対照表計上額4,499,196千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

区分	中間貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	691,010	58,146	632,863
投資信託	5,937	3,000	2,937
小計	696,947	61,146	635,800
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	2,990	3,000	9
小計	2,990	3,000	9
合計	699,937	64,146	635,791

(注) 非上場株式(中間貸借対照表計上額259,369千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(企業結合等関係)

当社(以下「AMOne」という)は、2016年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社(以下「DIAM」という)、みずほ投信投資顧問株式会社(以下「MHAM」という)、みずほ信託銀行株式会社(以下「TB」という)及び新光投信株式会社(以下「新光投信」という)(以下総称して「統合4社」という)間の「統合契約書」に基づき、2016年10月1日付で統合いたしました。

1. 結合当事企業

結合当事企業	DIAM	MHAM	TB	新光投信
事業の内容	投資運用業務、投資助言・代理業務	投資運用業務、投資助言・代理業務	信託業務、銀行業務、投資運用業務	投資運用業務、投資助言・代理業務

2. 企業結合日

2016年10月1日

3. 企業結合の方法

MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

4. 結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

5. 企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ(以下「MHFG」という)及び第一生命ホールディングス株式会社(以下「第一生命」という)の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

6. 合併比率

「3. 企業結合の方法」の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

会社名	DIAM (存続会社)	MHAM (消滅会社)
合併比率(*)	1	0.0154

(*) 普通株式と種類株式を合算して算定しております。

7. 交付した株式数

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないIA種種類株式15,510株を交付しました。

8. 経済的持分比率(議決権比率)

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率 50.00%

MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率 20.00%

MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率 70.00%

なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

9. 取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。

10. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」(企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分)に基づき、「3. 企業結合の方法」の吸収合併及びの吸収分割については共通支配下の取引として処理し、の吸収合併については逆取得として処理しております。

11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

(1) 中間財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2019年4月1日から2019年9月30日まで

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 MHAMの普通株式 144,212,500千円

取得原価 144,212,500千円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a. 発生したのれん金額 76,224,837千円

b. 発生原因 被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。

c. のれんの償却方法及び償却期間 20年間の均等償却

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

a. 資産の額 資産合計 40,451,657千円

うち現金・預金 11,605,537千円

うち金銭の信託 11,792,364千円

b. 負債の額 負債合計 9,256,209千円

うち未払手数料及び未払費用 4,539,592千円

(注) 顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

(5) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

a. 無形固定資産に配分された金額 53,030,000千円

b. 主要な種類別の内訳

顧客関連資産 53,030,000千円

c. 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

顧客関連資産 16.9年

12. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

(1) 貸借対照表項目

流動資産	- 千円
固定資産	99,557,407千円
資産合計	99,557,407千円
流動負債	- 千円
固定負債	9,515,195千円
負債合計	9,515,195千円
純資産	90,042,211千円

(注) 固定資産及び資産合計には、のれんの金額64,791,112千円及び顧客関連資産の金額37,384,808千円が含まれております。

(2) 損益計算書項目

営業収益	- 千円
営業利益	4,477,219千円
経常利益	4,477,219千円
税引前中間純利益	4,551,164千円
中間純利益	3,763,741千円
1株当たり中間純利益	94,093円53銭

(注) 営業利益には、のれんの償却額1,905,620千円及び顧客関連資産の償却額2,574,777千円が含まれております。

(資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金(敷金)が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(セグメント情報等)

第35期中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1.セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2.関連情報

(1)サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2)地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

第35期中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,596,518円75銭
1株当たり中間純利益金額	179,932円71銭

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第35期中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
中間純利益金額	7,197,308千円
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額	-
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る中間純利益金額	7,197,308千円
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数	40,000株
(うち普通株式)	(24,490株)
(うちA種種類株式)	(15,510株)

(注) A種種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常の実取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)(5)において同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(3)(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

- (1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項
該当事項はありません。
- (2) 訴訟事件その他の重要事項
委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1)受託会社

a. 名称

みずほ信託銀行株式会社

b. 資本金の額

2019年3月末日現在 247,369百万円

c. 事業の内容

日本において銀行業務および信託業務を営んでいます。

(2)投資顧問会社

a. 名称

デービス・セレクトド・アドバイザーズ

b. 資本金の額

2019年12月末日現在 886,428,617米ドル

c. 事業の内容

米国において投資顧問業務を営んでいます。

a. 名称

ファースト・センティア・インベスターズ(オーストラリア)アイエム・エルティーディー

b. 資本金の額

2019年12月末日現在 15,958千豪ドル

c. 事業の内容

豪州において投資顧問業務を営んでいます。

a. 名称

Asset Management One USA Inc.

b. 資本金の額

2019年12月末日現在 400万米ドル

c. 事業の内容

米国において投資顧問業務を営んでいます。

(3)販売会社

販売会社の名称、資本金の額および事業内容は以下の「販売会社一覧表」の通りです。

名 称	資本金の額 (単位:百万円)	事 業 の 内 容
株式会社佐賀銀行	16,062	日本において銀行業務を営んでおります。
第一生命保険株式会社	60,000	日本において保険業務を営んでおります。
エース証券株式会社	8,831	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
株式会社SBI証券	48,323	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。

静岡東海証券株式会社	600	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
静銀ティーエム証券株式会社	3,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
みずほ証券株式会社	125,167	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
むさし証券株式会社	5,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
楽天証券株式会社	7,495	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
東武証券株式会社	420	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
東洋証券株式会社(1)	13,494	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
S M B C 日興証券株式会社	10,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
マネックス証券株式会社	12,200	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
株式会社証券ジャパン	3,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
野村證券株式会社(1)	10,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
ばんせい証券株式会社	1,558	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
フィデリティ証券株式会社	9,257	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
松井証券株式会社	11,945	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
三田証券株式会社	500	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
水戸証券株式会社	12,272	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。

(注) 資本金の額は2019年3月末日現在

(1) 新規の取得のお申込みのお取扱いを行っておりません。

2【関係業務の概要】

「受託会社」は、以下の業務を行います。

- (1) 委託会社の指図に基づく信託財産の管理、保管、処分
- (2) 信託財産の計算
- (3) 信託財産に関する報告書の作成
- (4) その他上記に付帯する業務

「投資顧問会社」は、以下の業務を行います。

- (1) デービス・セレクトド・アドバイザーズは、委託会社との投資一任契約に基づき、D I A M U S ・リート・オープン・マザーファンドの信託財産の運用指図等を行います。
- (2) ファースト・センティア・インベスターズ(オーストラリア)アイएम・エルティイーディーは、委託会社との投資一任契約に基づき、D I A M インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンドの信託財産の運用指図等を行います。
- (3) Asset Management One USA Inc.は、委託会社との投資顧問契約に基づき、D I A M世界好配当株オープン・マザーファンドの信託財産について運用助言を行います。

「販売会社」は、以下の業務を行います。

- (1) 募集の取扱い
- (2) 追加設定の申込事務
- (3) 信託契約の一部解約事務
- (4) 受益者に対する収益分配金、一部解約金および償還金の支払い
- (5) 受益者に対する収益分配金の再投資
- (6) 受益者に対する投資信託説明書(目論見書)および運用報告書の交付
- (7) その他上記に付帯する業務

3【資本関係】

委託会社は、Asset Management One USA Inc.の株式を100%保有しています。
持株比率5%以上を記載します。

第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

書類名	提出年月日
有価証券報告書	2019年9月26日
有価証券届出書	2019年9月26日
臨時報告書	2019年7月5日、2019年10月10日

独立監査人の監査報告書

2019年5月30日

アセットマネジメントOne株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯原 尚 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山野 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

令和2年2月7日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 長谷川 敬 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているDIAM世界インカム・オープン（毎月決算コース）の令和1年6月27日から令和1年12月26日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、DIAM世界インカム・オープン（毎月決算コース）の令和1年12月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1）上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2）XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2019年11月28日

アセットマネジメントOne株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山野 浩 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長谷川 敬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第35期事業年度の中間会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBR Lデータは中間監査の対象には含まれておりません。